

2020年以降の実質総雇用者所得の変動要因について

公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部 研究員 大西 偉益

【ポイント】

【全国：2020年以降の実質総雇用者所得（賃金×労働者数÷物価指数）は減少傾向で、2020年～2021年は賃金・労働者数の減少、2022年以降は物価上昇が要因だった。産業別に分析すると、医療福祉の実質総雇用者所得は増加】

賃金と労働者数をかけ、物価指数で割ると、家計全体の実質的な所得の合計である「実質総雇用者所得」になる。2020年以降、実質総雇用者所得は減少傾向である。減少した要因は、2020年～2021年は賃金・労働者数の減少が要因であり、コロナ禍における経済活動の停滞が原因だと考えられる。2022年以降に実質総雇用者所得が減少した要因は、物価上昇が要因であり、ロシア・ウクライナ問題を契機としたエネルギー価格の高騰が原因だと考えられる。このように、2020年～2021年と2022年以降では、実質総雇用者所得が減少した要因は異なっていた。加えて、従事者の多い産業別に実質総雇用者所得を分析すると、製造業と卸小売業は減少していたが、医療福祉は増加していた。

【好循環シナリオを達成すれば、中部9県で所得が7,345億円、消費が4,862億円増加することが期待される】

物価上昇率を政府目標の2%、実質総雇用者所得の増加率は好調だった2015年～2018年の平均増加率1.47%を目標とし、「好循環シナリオ」を達成した際の中部各県の実質総雇用者所得の実額の変化を推計した。中部各県では、好循環シナリオを達成するのに、賃金や労働者数が0.76～8.48ポイント増加する必要があり、県によって大きく異なる。好循環シナリオを達成すれば、中部各県で263億円～2,846億円の所得増、150億円～1,986億円の消費支出増が期待できる。物価上昇が適度に落ち着き、賃金増・労働者数増が継続することで、大きな経済効果を生み出すことが可能となる。

1. 分析の背景

2023年6月、岸田内閣は「経済財政運営と改革の基本方針2023」を決定した。四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、少子化と若年層の将来の不安への対応、雇用形態や年齢、性別を問わず生涯を通じて自らの働き方を選択できる包括社会の実現などのさまざまな課題を挙げている。これらの課題に対して、女性・高齢者の労働参加や資産所得の拡大などによって家計所得を押し上げ、人材への投資を増やす必要があるとしている。「賃金と物価の好循環」を目指し、「物価高に打ち勝つ持続的で構造的な賃上げを実現」し、非正規雇

用労働者の処遇改善や最低賃金の引上げ、多様な働き方の推進を政府目標として掲げている。

経済を表す指標の中で、一人当たりの購買力を示す「一人当たり実質賃金」や労働者の規模を示す「労働者数」がこれまで注目されてきた。しかし、日本全体の経済規模を維持・拡大していくには、単なる一人当たりの賃金あるいは労働者数だけの増加に留まるのではなく、より包括的な経済規模の拡大とそれを示す指標が重要となる。その包括的な経済指標である「実質総雇用者所得」に本稿では注目するが、その前に労働者数や賃金、物価の現状を基礎的な統計から確認していく。

始めに、労働力の現状についてみていくと、

図1は総務省「労働力調査」の雇用者における正規・非正規の人数である。雇用者全体では、2002年の4,940万人から2022年の5,689万人へ749万人増加した。その内訳を正規・非正規の雇用形態別にみると、正規は3,588万人（99万人増）、非正規は2,101万人（650万人増）であり、正規の増加率は2.8%であったのに対して、非正規は44.8%であり、20年間で非正規が大きく増加した。図1に雇用者に占める非正規の割合を折れ線で示した。2020年の新型コロナウイルスが拡大した時期に非正規の人数と割合が減少した。しかし、2021年から2022年にかけては非正規が増加しており、コロナ禍からの回復とともに非正規が増加していく兆候がみられる。

次に、近年その増加が目まぐるしくなっている外国人労働者数の動向をみていく。図2は外国人労働者の

総数とその内の製造業に従事する外国人を示したものである。2008年の外国人労働者の合計は49万人だったが、2022年は182万人になり、3.7倍に増加した。外国人労働者が製造業に従事する割合は、2008年は19万人（40%）、2022年は49万人（27%）である。産業別にみたときに製造業へ従事する割合が依然として高いものの、その割合は相対的に減少した。外国人労働者が増加するにつれて、多様な産業へ従事するようになった。

労働市場における需給のバランスを全国の有効求人倍率からみたのが図3である。2014年以降は1倍を上回っており、全国的に人手不足状態である。新型コロナウイルス拡大の影響で2020年は1.18倍、2021年は1.13倍まで減少したものの1倍を下回ることにはなかった。加えて、2021年から2022年にかけてわずかに増加しており、今後、経

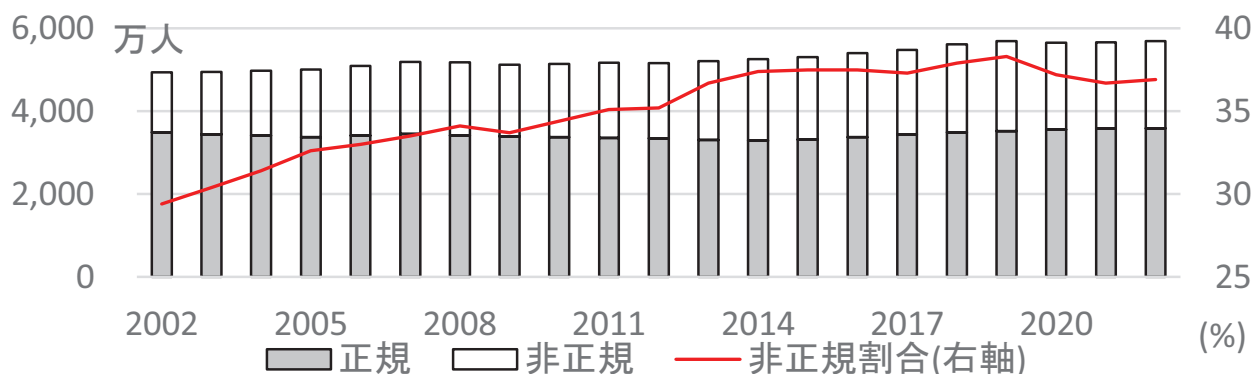


図1 雇用者における正規・非正規の推移 総務省統計局「労働力調査」より作成

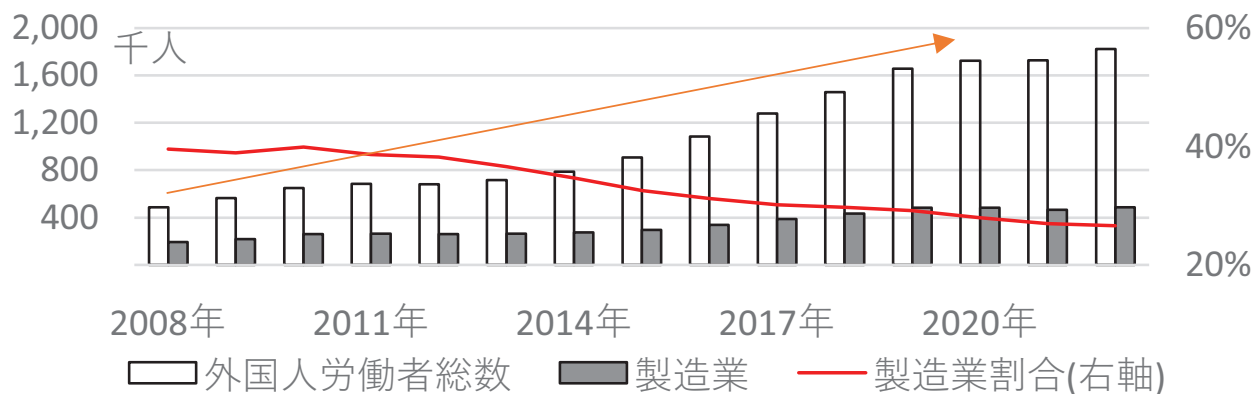


図2 外国人労働者の総数と製造業に従事する割合 厚生労働省「外国人雇用状況」より作成

(※1) ここでの雇用者は役員を除いた正規職員と非正規職員を合わせた数である。
 (※2) 有効求人数を有効求職者数で割った数である。各県の経済成長率と同等に県民雇用者報酬も変化していると仮定した。

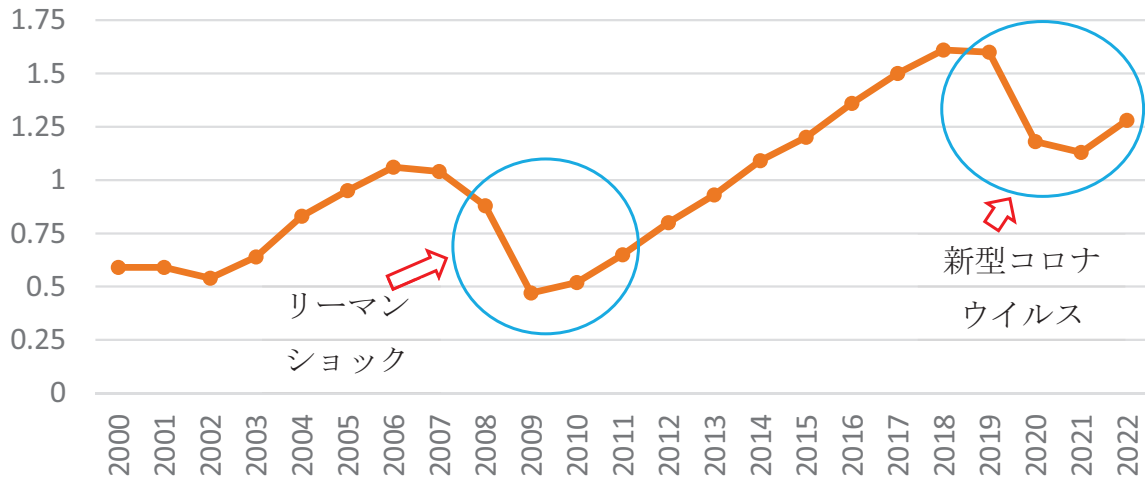


図3 全国の有効求人倍率 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

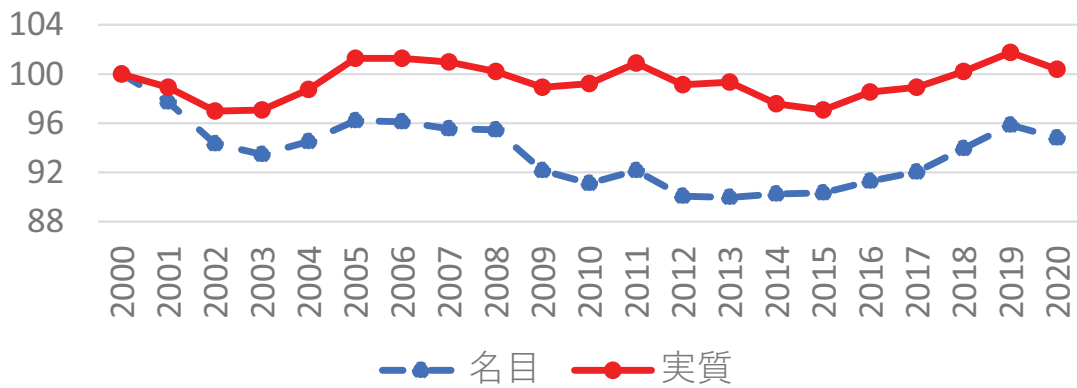


図4 一人当たり名目賃金と実質賃金の指数 (2000年を100とする)
内閣府「令和4年度 年次経済財政報告」より作成

济活動が活発化することで企業間の人材の取り合いとなり、さらなる人手不足が予想される。

続いて、賃金についてみていく。一人当たりの名目賃金と実質賃金を示したのが図4である。名目賃金は100を下回って推移しており、2000年よりもやや低い水準で推移した。2015年以降はやや増加がみられるが、2000年の水準を上回ることにはなかった。このように名目賃金が増加しない状況では、消費者が積極的な消費行動を取りにくい。実質賃金は100付近でほぼ横ばいで推移した。名目賃金が硬直的な動きをする中で物価が急上昇すれば、実質賃金は減少し、消費者の生活が悪化することが懸念される。物価の影響も加味した実質賃金ベースでの賃金増加が重要である。

図5に消費者物価指数の動向を示した。2008年

に原油価格の高騰を受けた物価上昇がみられるものの、2000年代は緩やかな減少傾向で推移した。2014年に消費税が5%から8%へ増税したことで物価は急上昇した。2019年には消費税が8%から10%へ増税したが、2014年ほどの大きな変化はみられなかった。2022年はロシア・ウクライナ問題によるエネルギー価格の高騰などにより、物価が急上昇した。足元の物価の急上昇が家計への大きな負担になっていると思われる。

非正規雇用を中心として労働者数が増加しているのに加えて、有効求人倍率からは労働供給が不足していることが伺える。比較的賃金の低い非正規雇用が増加した影響もあってか一人当たりの名目賃金は低迷していた。2014年頃から名目賃金が増加したものの、物価が上昇したため、実質賃金

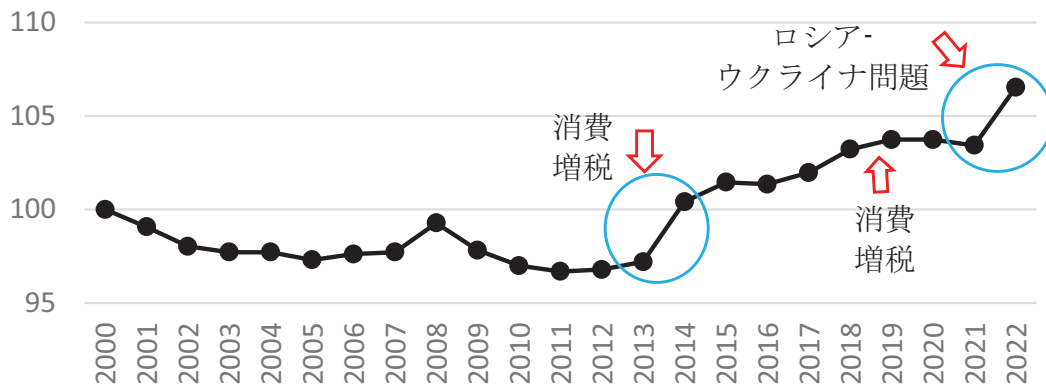


図5 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、2000年を100とする）

総務省統計局「消費者物価指数」より作成

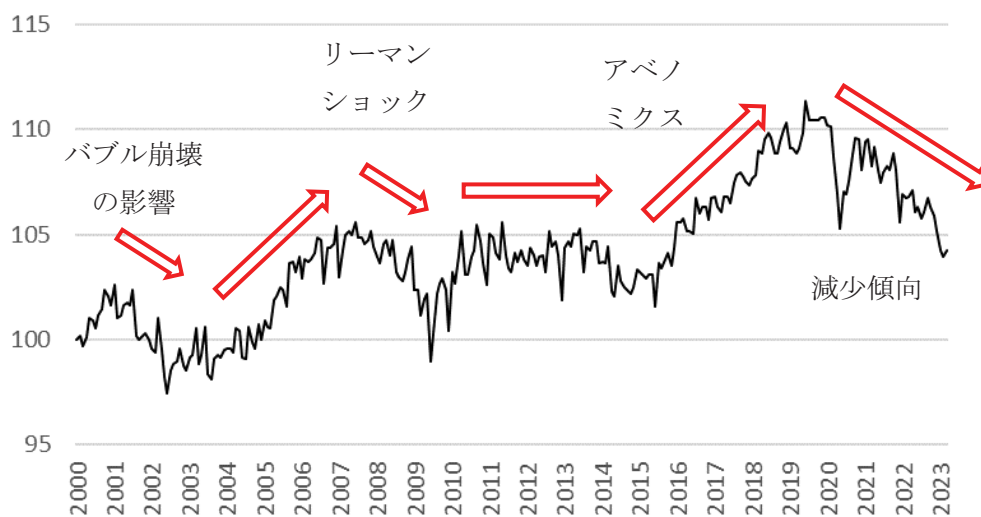


図6 実質総雇用者所得の推移（2000年1月を100とする、季節調整済）

内閣府「月例経済報告」より作成

の増加は鈍化した。これらの賃金・労働者数・物価を包括する経済指標として、「実質総雇用者所得^(※3)」が挙げられる。実質総雇用者所得は、労働者に支払われた給与総額を実質化したものであるため、消費者の購買力を示す指標といえる。この実質総雇用者所得を増大させ、消費を底上げしていくことが必要である。

図6は内閣府の算出した実質総雇用者所得の推移である。2000年1月を100とした時、上下しながらも2015年以降に増加傾向がみられたが、2020年の新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少に

転じた。実質総雇用者所得が変化した要因は、**名目賃金が増加（減少）したのか、労働者数が増加（減少）したのか、物価が上昇（下落）したのか**、賃金・労働者数・物価の3つに分けられる。特に、足元の2020年以降に着目すると、新型コロナウイルスの感染拡大やロシア-ウクライナ問題を契機としたエネルギー価格の上昇などのさまざまな要因によって、実質総雇用者所得が変化していると考えられる。本稿では、実質総雇用者所得の変化を賃金・雇用・物価に要因分解して分析する。

(※3) 毎月勤労統計の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数をかけ、消費者物価指数で割って算出される。

(※4) いわゆる「アベノミクス」で「一億総活躍社会」が政策目標として打ち出され、女性や高齢者などが働きやすい社会を目指して働き方改革が推し進められた。その結果として、非正規雇用を中心に労働者数が増加した。

2. 分析方法

内閣府による実質総雇用者所得の算出は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の一人当たり名目賃金（現金給与総額）^(※5)に総務省「労働力調査」の非農林業雇用者数をかけ、消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く）で割って算出される。実質総雇用者所得を都道府県別に算出するにあたっては、上記の統計の内、労働力調査の都道府県別月別データは公表されていないため、内閣府が算出する方法と同じ方法は採用できない。そこで、本分析では、内閣府の算出方法に近い方法で算出するために、労働力調査の「モデル推計による都道府県別結果」^(※6)の就業者を用いる。このモデル推計では都道府県別の四半期平均を公表している。この四半期平均を月次データにするために毎月勤労統計の常用雇用指数を用いた。毎月勤労統計の常用雇用者指数の各月の指数の値を四半期平均に対する月別の変動幅として労働力調査の四半期平均データにかけ、モデル推計による四半期平均データを月次データにした^(※7)。

まとめると、毎月勤労統計の現金給与総額と月次化した労働力調査の就業者数をかけ、消費者物価指数で割ったものを本分析における実質総雇用者所得として用いる。実質総雇用者所得の計算式は次の通りである。

【本分析における実質総雇用者所得】

$$= \text{賃金（現金給与総額）} \times \text{労働者数（労働力調査モデル推計の月次データ）} \div \text{消費者物価}$$

この実質総雇用者所得の前年同月比における賃金・労働者数・物価の要因分解^(※8)を行う。

【実質総雇用者所得の前年同月比変化率】

$$= \text{賃金の前年同月比変化率} + \text{労働者数の前年同月比変化率} - \text{物価の前年同月比変化率}$$

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大やロシア－ウクライナ問題などにより社会情勢が大きく変化する中で、実質総雇用者所得も変化した。本分析では、分析①：各県の実質総雇用者所得を示し、2020年以降どのように推移したのかを確認する。続いて、分析②：各県の実質総雇用者所得の前年同月比における要因分解を行う。特に、2020年～2021年のコロナ禍と2022年以降の足元の期間に分けて分析する。そして、分析③：各県の主要産業における賃金と労働力をかけ、物価で割った実質総雇用者所得の前年同月比における要因分解を行う。最後に、実質総雇用者所得が前年同月比で2%増加した場合、どのくらいの経済効果があるのかを推計する。

3. 分析結果① 実質総雇用者所得の推移

まずは、各県の実質総雇用者所得（季節調整済）の推移をみていく。2020年1月を100とした時の全国・東京都・大阪府の実質総雇用者所得の推移が図7である。全国は2020年5月が底となって2021年4月にかけて100まで増加した。2023年3月にかけて減少傾向にある。東京都は2020年5月

(※5) 基本給・家族手当・超過労働手当の「きまって支給する給与」と夏冬賞与などの「特別に支払われた給与」の合計額が「現金給与総額」である。
 (※6) 労働力調査における「就業者」には、1時間以上仕事に従事した「従業者」と、仕事を持ちながら仕事に従事しなかった「休業者」が含まれる。
 (※7) 例えば、毎月勤労統計における常用雇用者指数が1月は100、2月は110、3月は90だった場合、月別の変動幅は1月は1、2月は1.1、3月は0.9と計算できる。それぞれの値を労働力調査の1～3月四半期平均にかけ、労働力調査の四半期平均データを月次データ化した。
 (※8) ある時点t期における実質総雇用者所得を Y_t 、賃金を W_t 、労働者数を L_t 、物価を P_t とすると、 $Y_t = W_t \times L_t \times P_t^{-1}$ となり、tについて微分すると、 $\Delta Y_t = \Delta W_t \times L_t \times P_t^{-1} + \Delta L_t \times P_t^{-1} - W_t \times L_t \times \Delta P_t^{-2}$ となる。ここで、 $\frac{\Delta Y_t}{Y_t}$ を計算すると、 $\frac{\Delta Y_t}{Y_t} = \frac{\Delta W_t}{W_t} + \frac{\Delta L_t}{L_t} - \frac{\Delta P_t}{P_t}$ となり、それぞれの項は $Y_t \cdot W_t \cdot L_t \cdot P_t$ の変化率であるため、実質総雇用者所得の変化率＝賃金の変化率＋労働者数の変化率－物価の変化率となる。
 (※9) 令和4年度就業構造基本調査で全国的に労働力が多い製造業・卸小売業・医療福祉の3産業を分析対象とした。
 (※10) 労働力調査では、県単位の産業別月別の労働力は公表されていないため、毎月勤労統計調査の産業別の常用雇用指数を用いた。
 (※11) 月次の推移をみる際には、月別の季節性が含まれるため、原系列に対して季節調整する必要がある。一般的な季節調整の方法であるセンサス局法X-12-ARIMAで賃金と労働それぞれの季節調整値を算出し、季節調整済み実質総雇用者所得を算出した。これは、内閣府と同様の季節調整済み実質総雇用者所得の算出方法である。ただし、次節以降の分析では、前年同月比変化率で要因分解しているため、原系列を採用している。

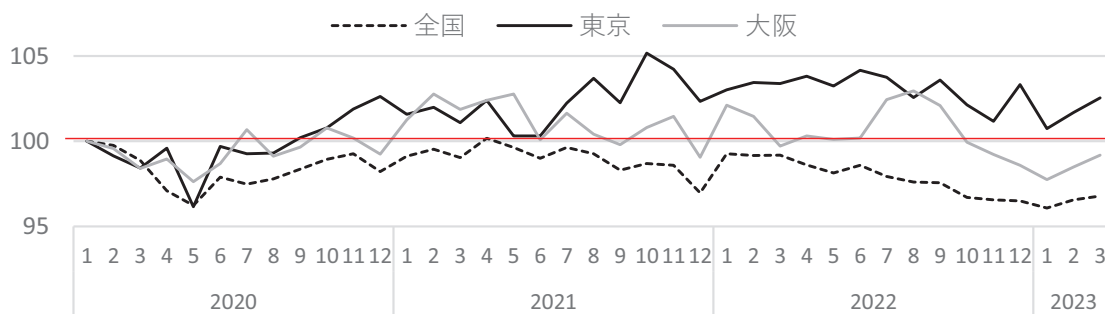


図7 全国・東京都・大阪府の実質総雇用者所得の推移（季節調整済み）

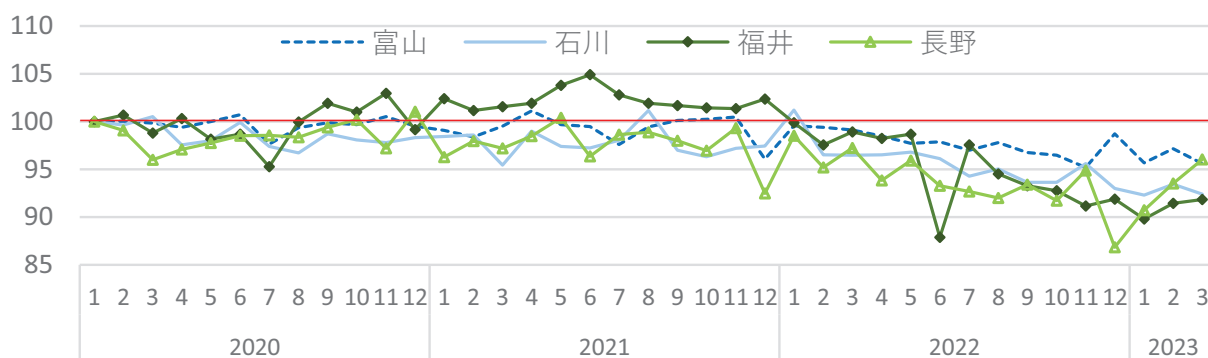


図8 富山県・石川県・福井県・長野県の実質総雇用者所得の推移（季節調整済み）

に大きく減少したものの、2021年10月にかけて増加し、その後は100を上回る水準で推移した。大阪府は2020年5月に減少したが、全国や東京都よりも減少は小さい。その後、上下しながら100付近で推移した。

図8は富山県・石川県・福井県・長野県の実質総雇用者所得の推移である。富山県では2020年7月が底となってその後増加し、横ばいで推移したが2022年以降やや減少傾向にある。石川県はやや低位で推移したが2022年以降に減少傾向がみられる。福井県は2020年7月が底となってその後回復し、やや高位で推移したものの、2021年6月をピークに減少傾向にある。長野県は2020年3月がやや低位であったものの、その後回復した。2021年12月に大きく減少し、一時的に回復したものの減少傾向が続いている。

図9は岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県の実質総雇用者所得の推移である。岐阜県は2021年までやや低位で推移していたが、2022年以

降はやや回復傾向がみられた。2023年から減少に転じている。静岡県は2020年5月に減少したものの、その後回復した。2021年3月には100を超える水準で推移した。2022年12月にかけて緩やかに減少した。愛知県では2020年5月に減少がみられるものの、2020年9月には100を上回った。その後、横ばいで推移したが、2022年1月から2023年にかけてやや減少傾向にある。三重県では2020年7月、12月に大きな減少がみられ、低位で推移した。2021年7月に一時的に回復したものの、2023年にかけて減少傾向にある。滋賀県は上下に大きく変化しており、2020年12月に95まで減少したものの、その後は100を上回って推移した。^(※12)

実質総雇用者所得の動向をまとめると、全国的に2020年5月に大きな減少がみられ、一時的な回復をみせたものの、2023年にかけて緩やかな減少傾向にある。その中で、東京都や大阪府といった都市圏あるいは滋賀県では100を上回る水準で推移することもあり、地域差がみられた。2022年以

(※12) 2020年1月よりも4月・5月の実質総雇用者所得の値が高いことから、2020年1月の値が極端に低かったため、全体が100を上回って推移し、好調にみえたことも考えられる。

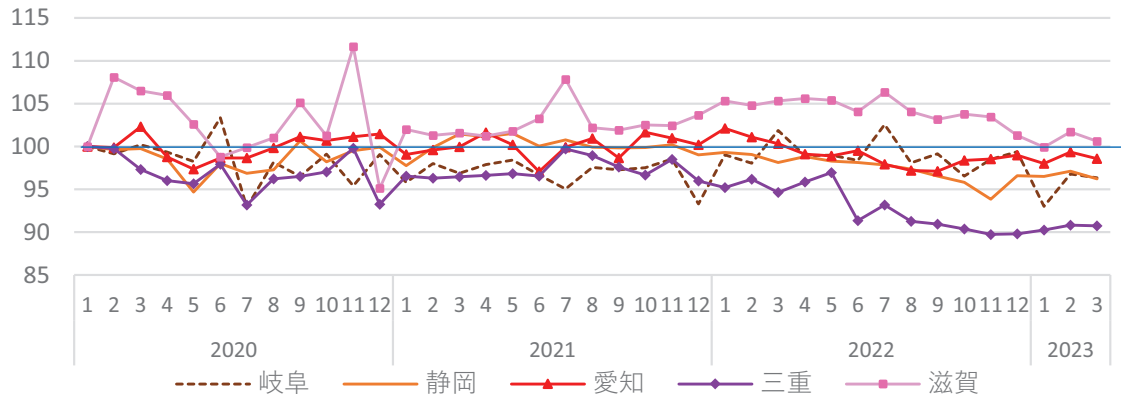


図9 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県の実質総雇用者所得の推移（季節調整済み）

降では、数か月間に渡り95を下回って推移した県もあり、石川県・福井県・長野県・三重県が該当する。これらの県では経済状況の悪化がより一層懸念される。

4. 分析結果② 実質総雇用者所得の要因分解

（1）全国

図10に全国の実質総雇用者所得の要因分解を示した。^(※13)2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得がマイナスで推移しており、賃金と労働者がマイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、賃金はプラスに寄与したものの、物価がマイナスに大きく寄与した。

（2）東京都

図11に東京都の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得がマイナスで推移した後にプラスで推移しており、賃金と労働者がマイナスに寄与した後に労働者数がプラスに大きく寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得は2022年前半はプラスで推移しており、賃金と労働者がプラスに寄与した。2022年後半から実質総雇用者所得はマイナスで推移し、物価のマイナス寄与が大きかった。

（3）大阪府

図12に大阪府の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得がマイナスで推移しており、賃金と労働者がマイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者



図10 全国の実質総雇用者所得の要因分解

(※13) 図10～図21は前年同月比変化率である。

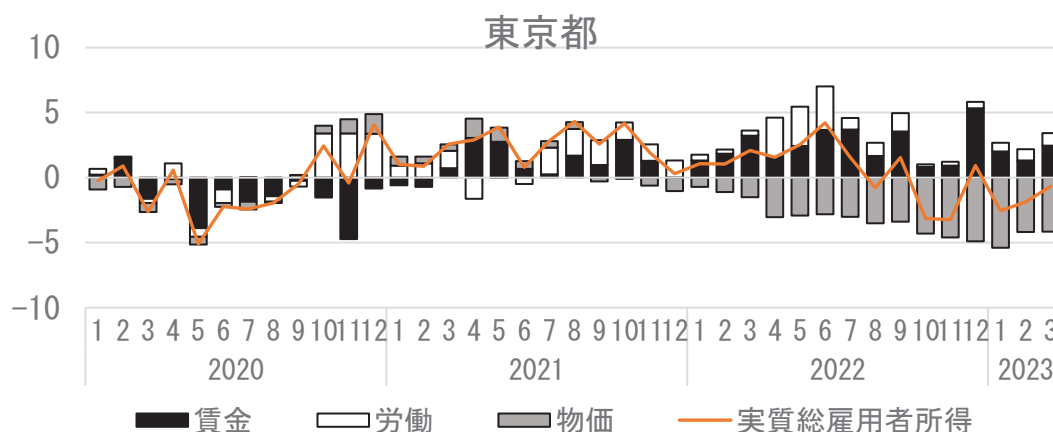


図11 東京都の実質総雇用者所得の要因分解



図12 大阪府の実質総雇用者所得の要因分解

所得はマイナスからプラス、マイナスと上下して推移した。物価のマイナス寄与が常にある中で、賃金と労働者数のプラス寄与が物価によるマイナス寄与を上回って、実質総雇用者所得がプラスの時もあった。

(4) 富山県

図13に富山県の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得がマイナスで推移しており、賃金がマイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、賃金がプラスに寄与する以上に労働者数と物価がマイナスに寄与した。

(5) 石川県

図14に石川県の実質総雇用者所得の要因分解を

示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得がマイナスで推移しており、賃金と労働者数がマイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、主に物価がマイナスに寄与したが、加えて賃金がマイナスに寄与することがあった。

(6) 福井県

図15に福井県の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得がマイナスで推移しており、賃金と労働者数がマイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、賃金と労働者数と物価のほとんど全てがマイナスに寄与した。



図13 富山県の実質総雇用者所得の要因分解

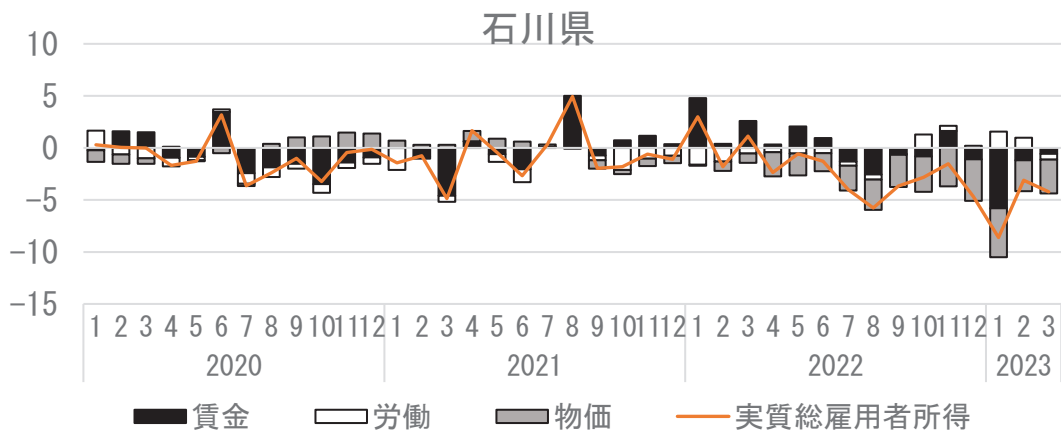


図14 石川県の実質総雇用者所得の要因分解

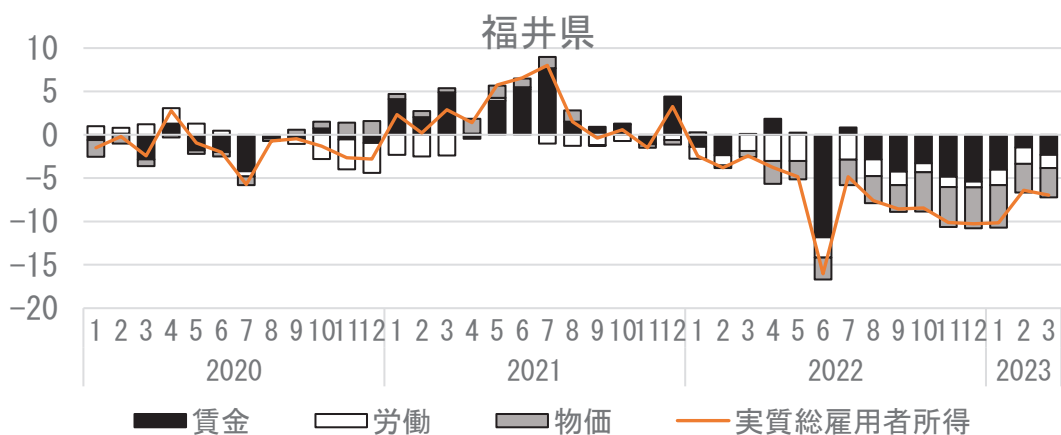


図15 福井県の実質総雇用者所得の要因分解

(7) 長野県

図16に長野県の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得が一時的にマイナスになったものの、2020年7

月以降はプラスで推移することが多かった。2020年6月は賃金が大きくマイナスに寄与したが、その後賃金がプラスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、物価と



図16 長野県の実質総雇用者所得の要因分解



図17 岐阜県の実質総雇用者所得の要因分解

労働者数がマイナスに寄与した。

(8) 岐阜県

図17に岐阜県の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得がマイナスで推移しており、賃金がマイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はプラスで推移しており、物価がマイナスに寄与する以上に賃金がプラスに寄与した。2023年1月からはマイナスで推移しており、賃金のプラス寄与がなくなったからである。

(9) 静岡県

図18に静岡県の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得がマイナスで推移しており、賃金と労働者数が

マイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、賃金がプラスに寄与する以上に物価がマイナスに寄与した。

(10) 愛知県

図19に愛知県の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、賃金がマイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、賃金がプラスに寄与する以上に物価がマイナスに寄与した。

(11) 三重県

図20に三重県の実質総雇用者所得の要因分解を示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、賃金と労働者数が



図18 静岡県の実質総雇用者所得の要因分解

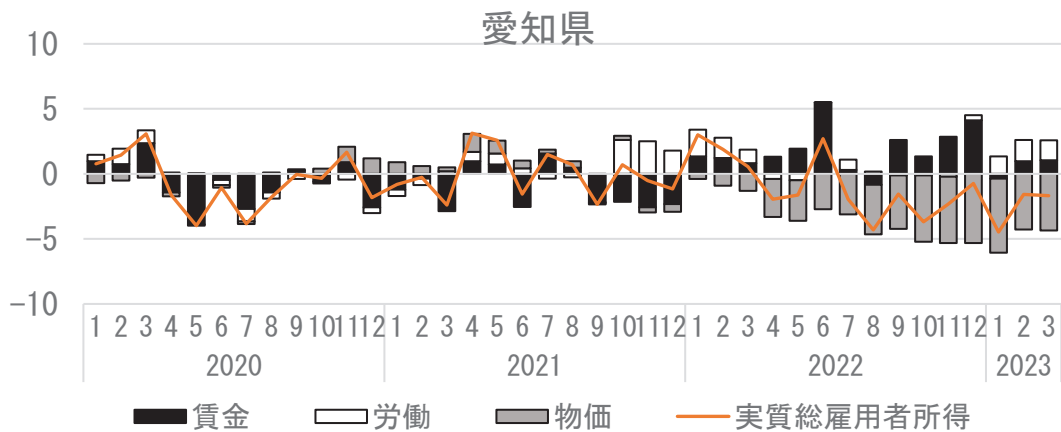


図19 愛知県の実質総雇用者所得の要因分解



図20 三重県の実質総雇用者所得の要因分解

マイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得は2022年前半はプラスで推移したものの、6月以降はマイナスで推移した。6月以降は賃金と労働者数と物価のほとんど全てがマイナスに寄与

した。

(12) 滋賀県

図21は滋賀県の実質総雇用者所得の要因分解を



図21 滋賀県の実質総雇用者所得の要因分解

示した。2020年のコロナ禍では、実質総雇用者所得はマイナスで推移しており、賃金と労働者数がマイナスに寄与した。2022年以降の実質総雇用者所得はプラスで推移したものの、12月からマイナスで推移した。物価がマイナスに寄与する以上に賃金と労働者数がプラスに寄与したが、12月からは賃金がマイナスに寄与した。

(13) 小括

比較対象とした全国・東京都・大阪府と中部9県の動向をまとめる。

2020年のコロナ禍においては、全国的には賃金と労働者数がマイナスに寄与した。緊急事態宣言の発令などで経済活動にも大きな制限がかかり、非正規雇用を中心に労働者数が減少したと考えられる。また、企業の業績が悪化し、6月前後の夏の賞与が減額されたと考えられる。中部圏についてみていくと、多くの県で実質総雇用者所得がマイナスで推移したが、全国とはやや異なる傾向もみられた。全国などと同様に賃金と労働者数がマイナスに寄与したのは、石川県・福井県・静岡県・三重県・滋賀県だった。賃金だけでなく、労働者数もマイナスとなっていた。主に賃金がマイナスに寄与したのは富山県・岐阜県・愛知県だった。長野県は一時的にマイナスになったものの、すぐにプラスに転じていた。

2022年以降の足元においては、全国どの地域においても物価上昇による実質総雇用者所得へのマ

イナス寄与があったのは共通していた。全国では、賃金がプラスに寄与しており、コロナ禍からの回復傾向にある。愛知県と滋賀県も賃金と労働者数がプラスに寄与し、賃金がプラスに寄与したのは、富山県・長野県・岐阜県・静岡県だった。コロナ禍からの回復傾向にあるといえる。一方で、物価に加えて賃金がマイナスに寄与したのは石川県であり、福井県・三重県は物価がマイナスに寄与するとともに賃金と労働者数もマイナスに寄与しており、県内の経済状況は厳しい状況にある。

まとめると、2020年のコロナ禍では賃金と労働者数の両方あるいは片方がマイナスで推移していた。2022年以降では全国的に物価が上昇しており、賃金の増加以上に物価の上昇が大きい。また、物価の上昇とともに賃金と労働者数が減少する地域もあり、その地域の経済状況はより厳しい状況にあると思われる。

5. 分析結果③ 産業別の実質総雇用者所得の要因分解

本節では、各県で共通して従事者が多い製造業・卸小売業・医療福祉の実質総雇用者所得の前年同月比を算出し、賃金と労働者数の要因分解を行う。

(1) 全国

図22に全国の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2020年の賃金が大きくマイナスとなり、2021年以降にプラスに転じ

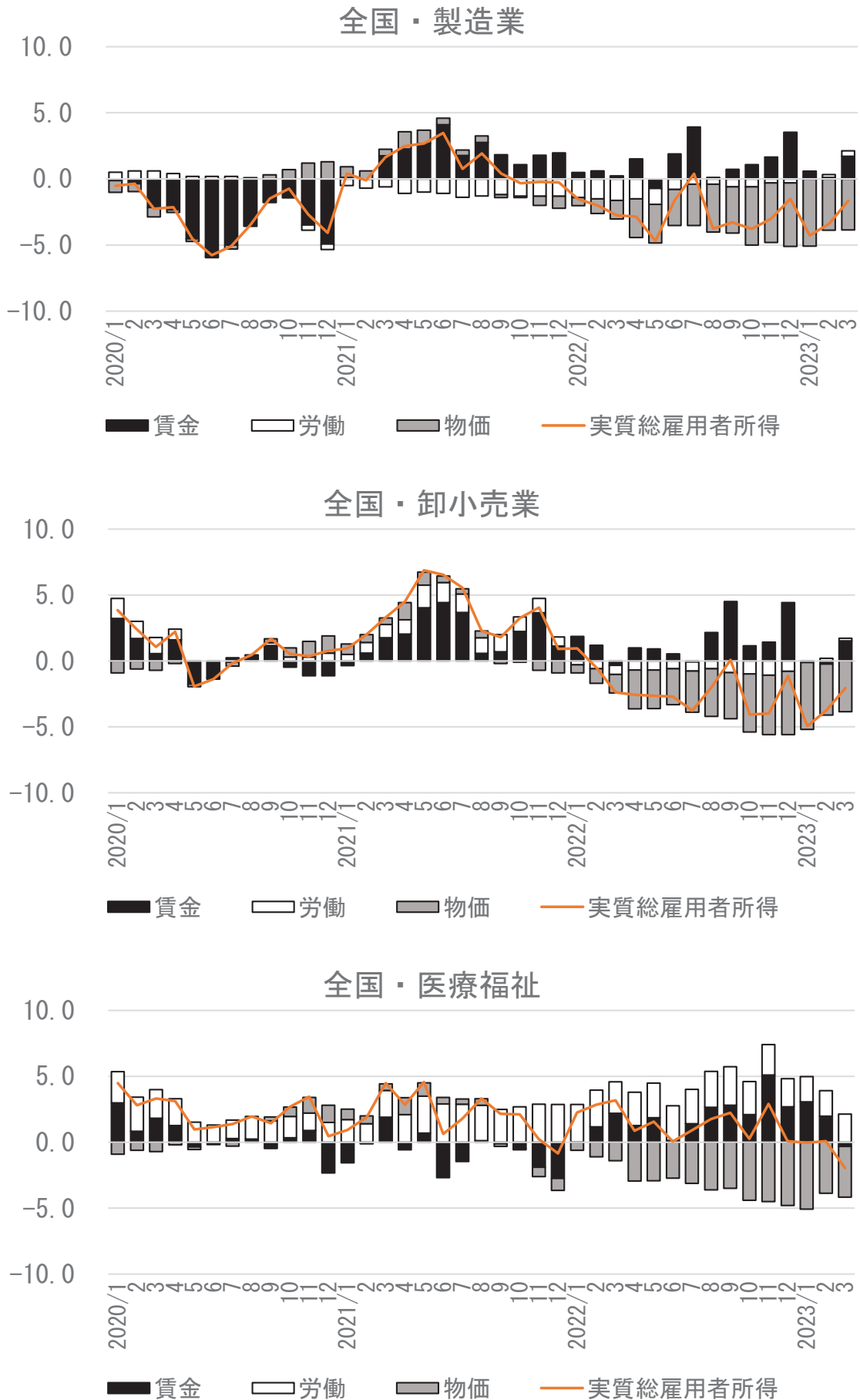


図22 全国の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

た。一方で、2020年11月以降は労働者数がマイナスとなっており、2022年12月まで続いた。卸小売業は、2020年で大きなマイナスとはならず、2020年9月以降は労働者数がプラスで推移し、賃金も2021年2月以降はプラスで推移した。しかし、2022年1月以降から労働者数はマイナスで推移した。医療福祉は、2020年1月以降は労働者数がプラスで推移し続けた。また、賃金がマイナスとなる月もあったが、全体を通して増加傾向だった。

の要因分解を示した。製造業は、2020年3月から賃金がマイナスで推移し、2021年3月～5月に一時的な増加をみせるものの、引き続き減少傾向にある。労働者数も、一時的な増加がみられるものの、長期的に減少傾向である。卸小売業は、2020年は賃金がマイナスで推移することも多かったが、2021年以降はプラスで推移した。労働者数は、2023年にかけてやや減少傾向にある。医療福祉は、賃金がプラスで推移したが、2022年以降はマイナスで推移した。労働者数は、2020年6月～2021年4月はマイナスで推移したが、それ以降はプラスで推移した。

(2) 東京都

図23に東京都の主要産業別の実質総雇用者所得

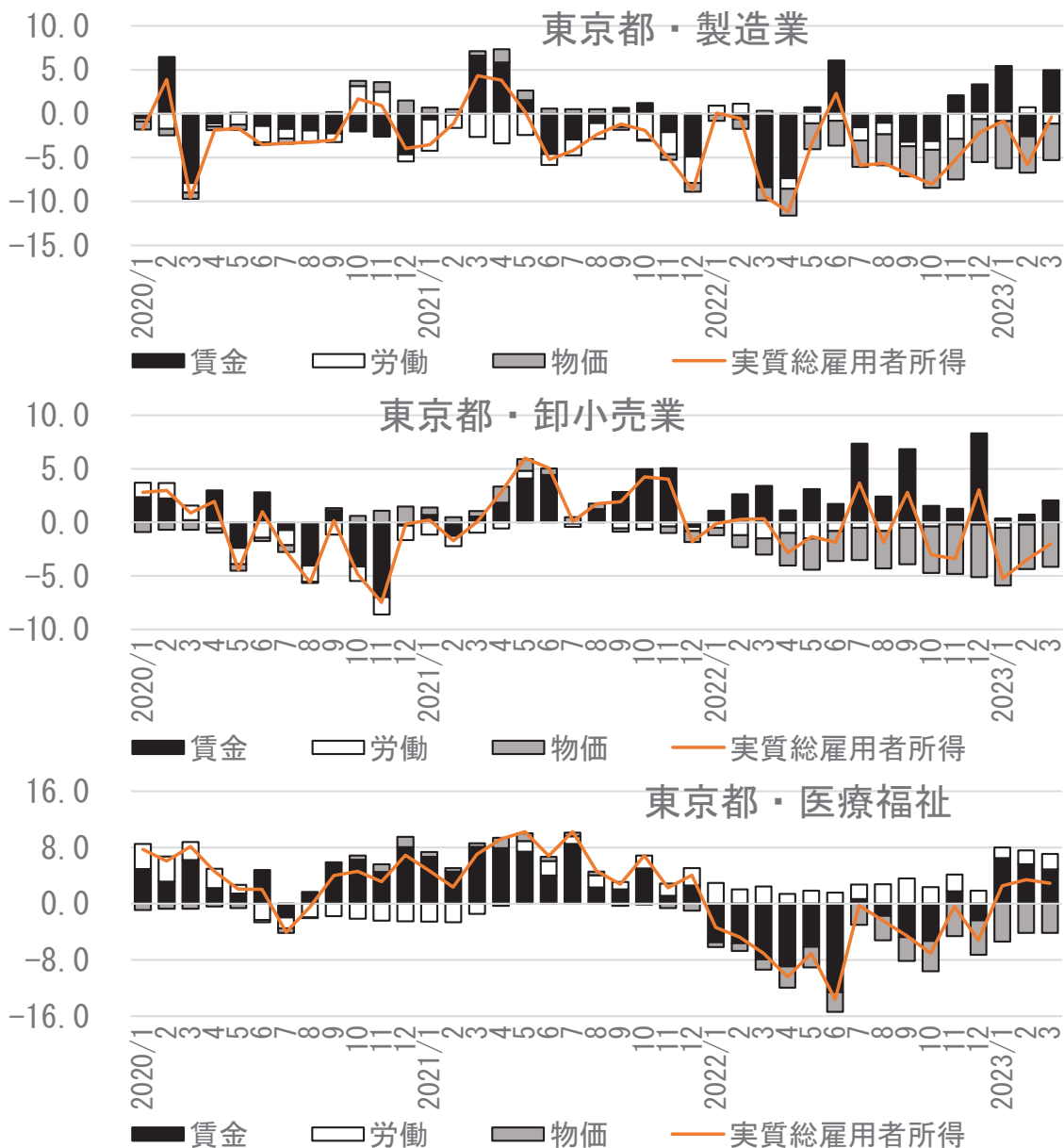


図23 東京都の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(3) 大阪府

図24に大阪府の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2020年以降賃金がマイナスで推移したが、2021年8月以降はプラスで推移した。労働者数は、2020年9月以降マイナスで推移したが、2022年1月以降はプラスで推移した。卸小売業は、2020年4月～7月の賃金がマイナスで推移したが、2021年はプラスで推移した。労働者数は、2021年3月までマイナスで推移したが、その後はプラスで推移した後に再びマイ

ナスで推移した。医療福祉は、2020年2月～2021年1月まで賃金がマイナスで推移した後にプラスで推移した。労働者数はマイナスとなる月もあったが、プラスで推移し続けた。

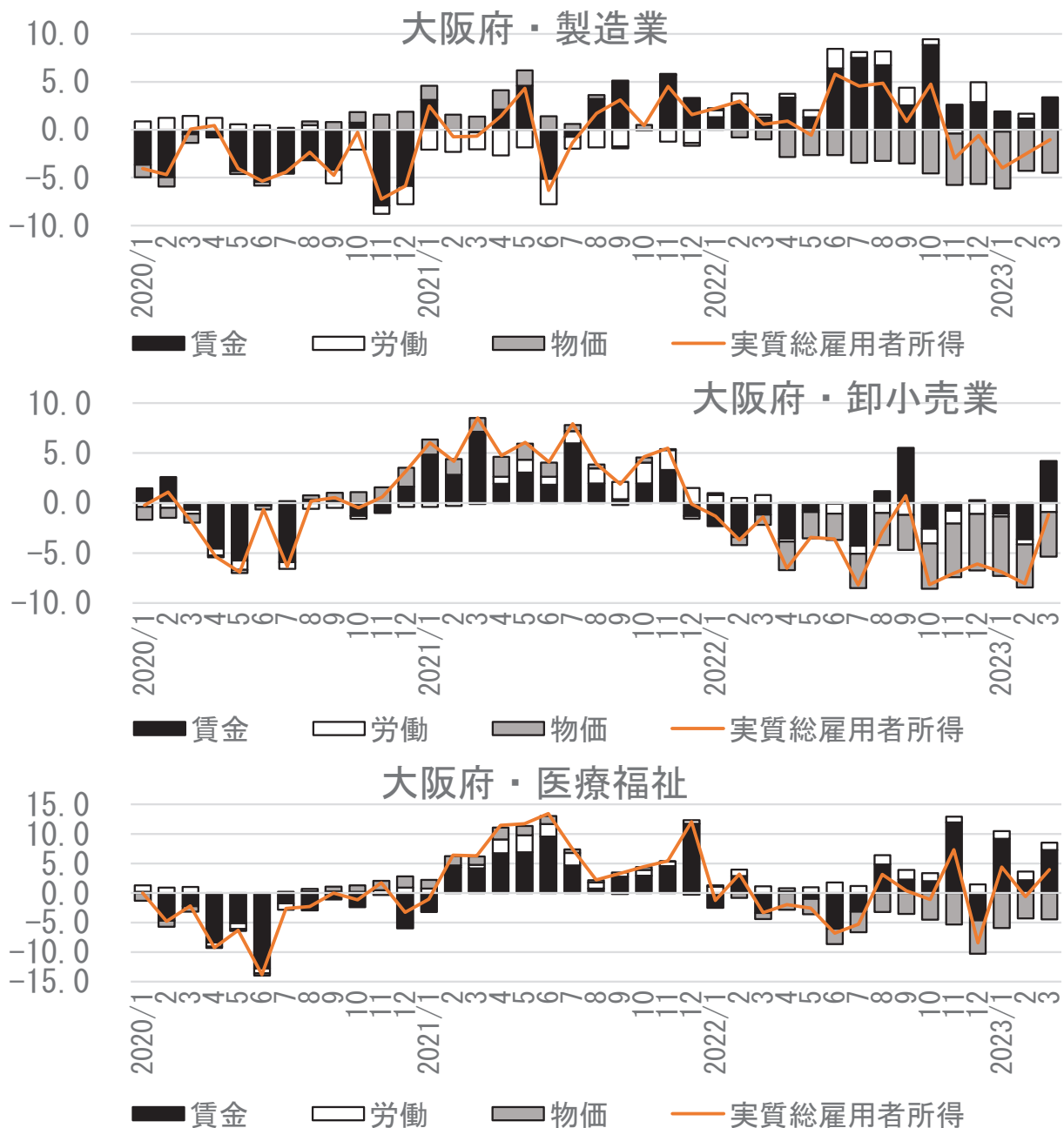


図24 大阪府の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(4) 富山県

図25に富山県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2020年3月以降は賃金がほぼマイナスで推移したが、2022年1月以降はプラスで推移した。労働者数は、ほぼ横ばいで推移したが、2021年7月以降はマイナスで推移し、2022年10月にはプラスに転じた。卸小売業は、2020年2月～2021年6月まで賃金がマイナスで推移し、その後プラスで推移した。労働者数は、2021年にマイナスで推移したが、プラスに転じた。

医療福祉は、2020年は賃金がプラスで推移したが、2021年以降はマイナスで推移した。労働者数はほぼプラスで推移した。

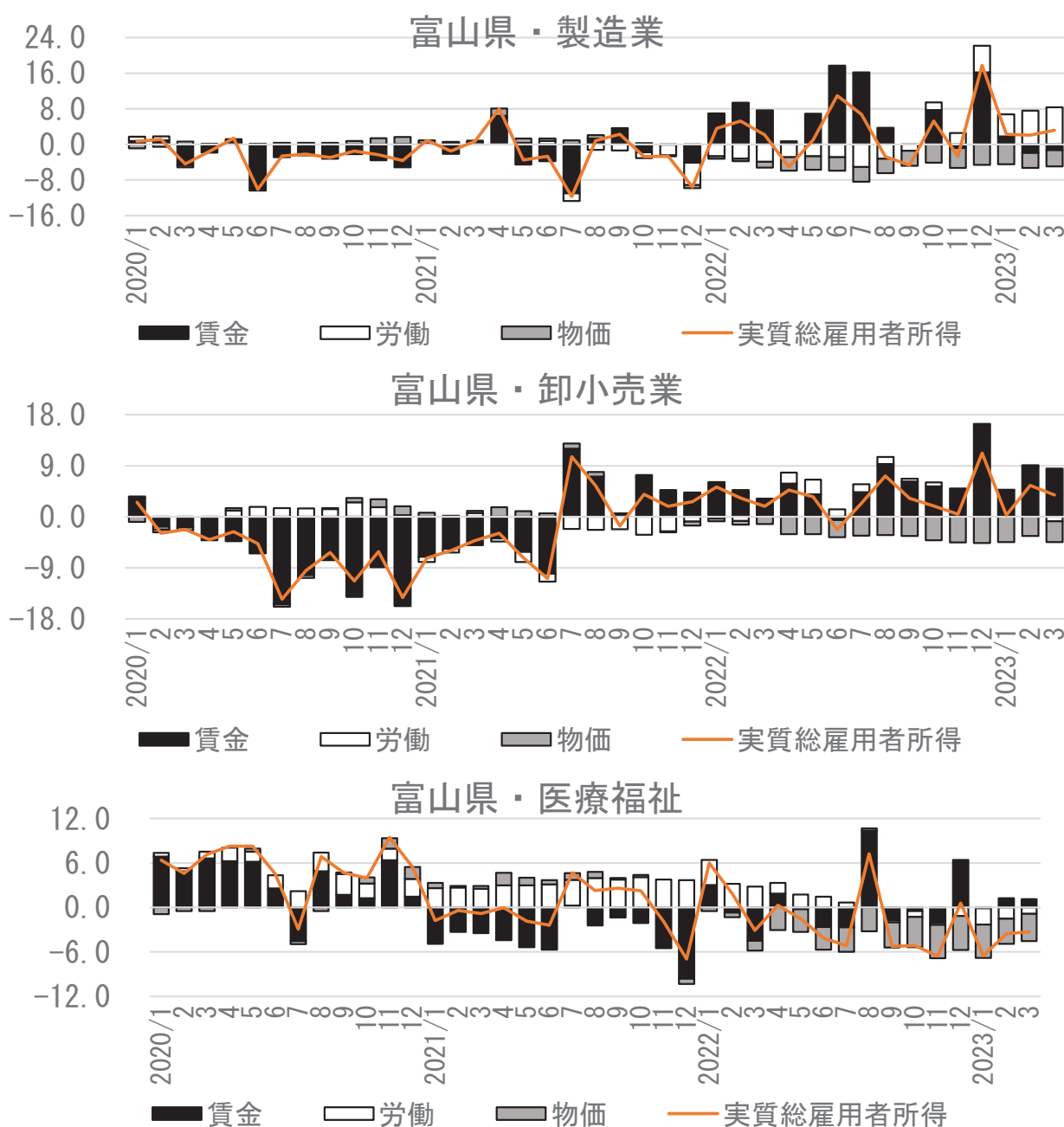


図25 富山県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(5) 石川県

図26に石川県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2020年の賃金がマイナスで推移したが、2021年はプラスで推移した。労働者数は、2020年7月からマイナスで推移したが、2022年1月以降はプラスで推移した。卸小売業は、賃金が上下したが、2021年7月以降はマイナスで推移した。労働者数は2020年4月～2021年8月までプラスで推移したが、その後マイナスに転じた。2022年11月から再びプラスで推移

した。医療福祉は、賃金がマイナスで推移したが、2022年1月からプラスに転じた。2022年10月から再びマイナスで推移した。労働者数は、2021年10月までプラスで推移したが、その後マイナスに転じた。2023年1月から再びプラスで推移した。

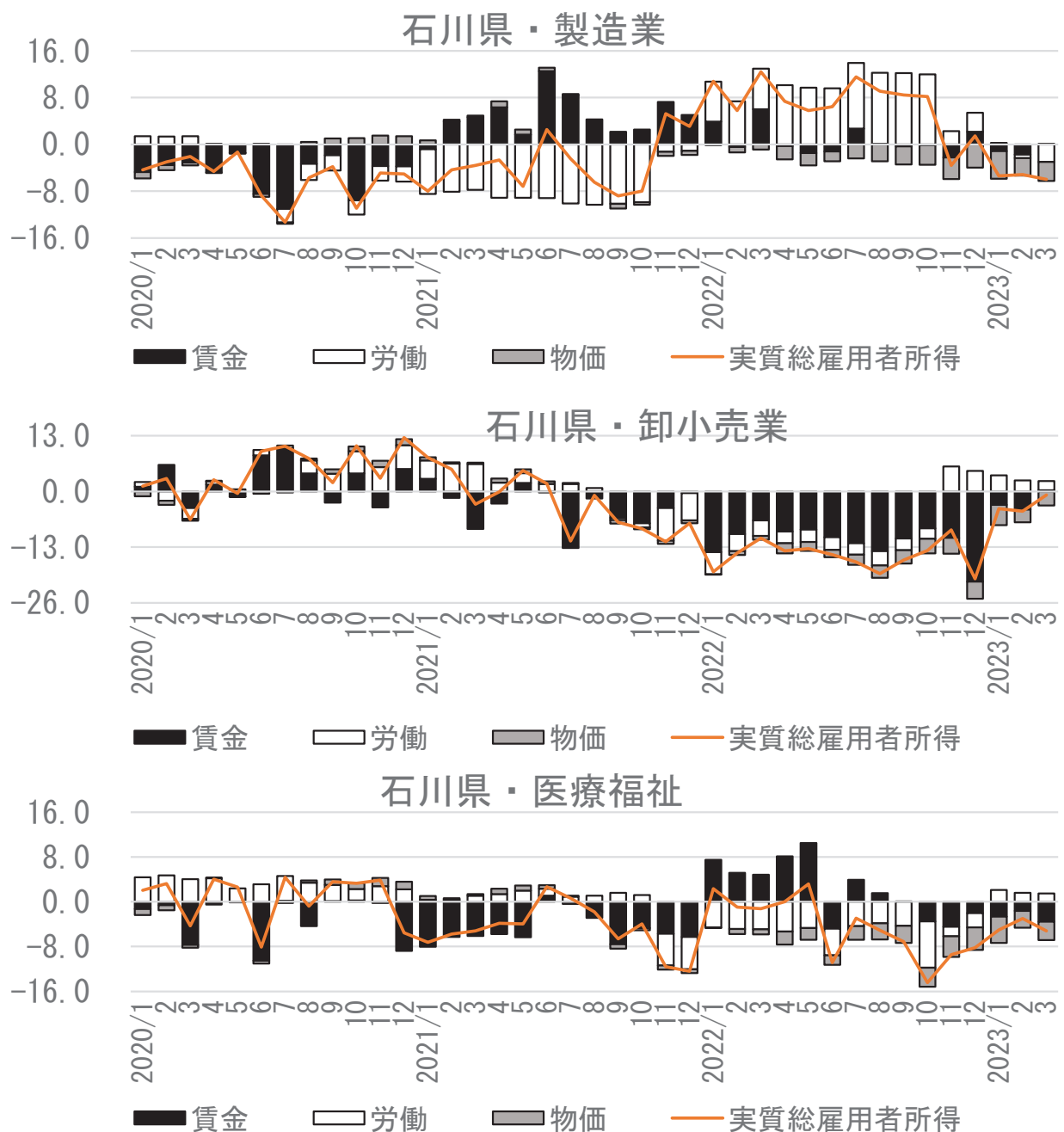


図26 石川県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(6) 福井県

図27に福井県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、賃金がややマイナスで推移したが、2021年7月以降はプラスで推移している月が多い。労働者数は、2020年12月まではプラスで推移し、その後上下した。^(※14)卸小売業は、2020年12月まで賃金がやや大きくマイナスで推移した。その後上下した。労働者数は、ほぼプ

ラスで推移した。医療福祉は、2020年12月までは賃金がプラスで推移したが、その後はややマイナスで推移した。2022年1月以降は再びプラスで推移した。労働者数は、ほぼ横ばいで推移したが、2022年1月以降はややプラスで推移した。

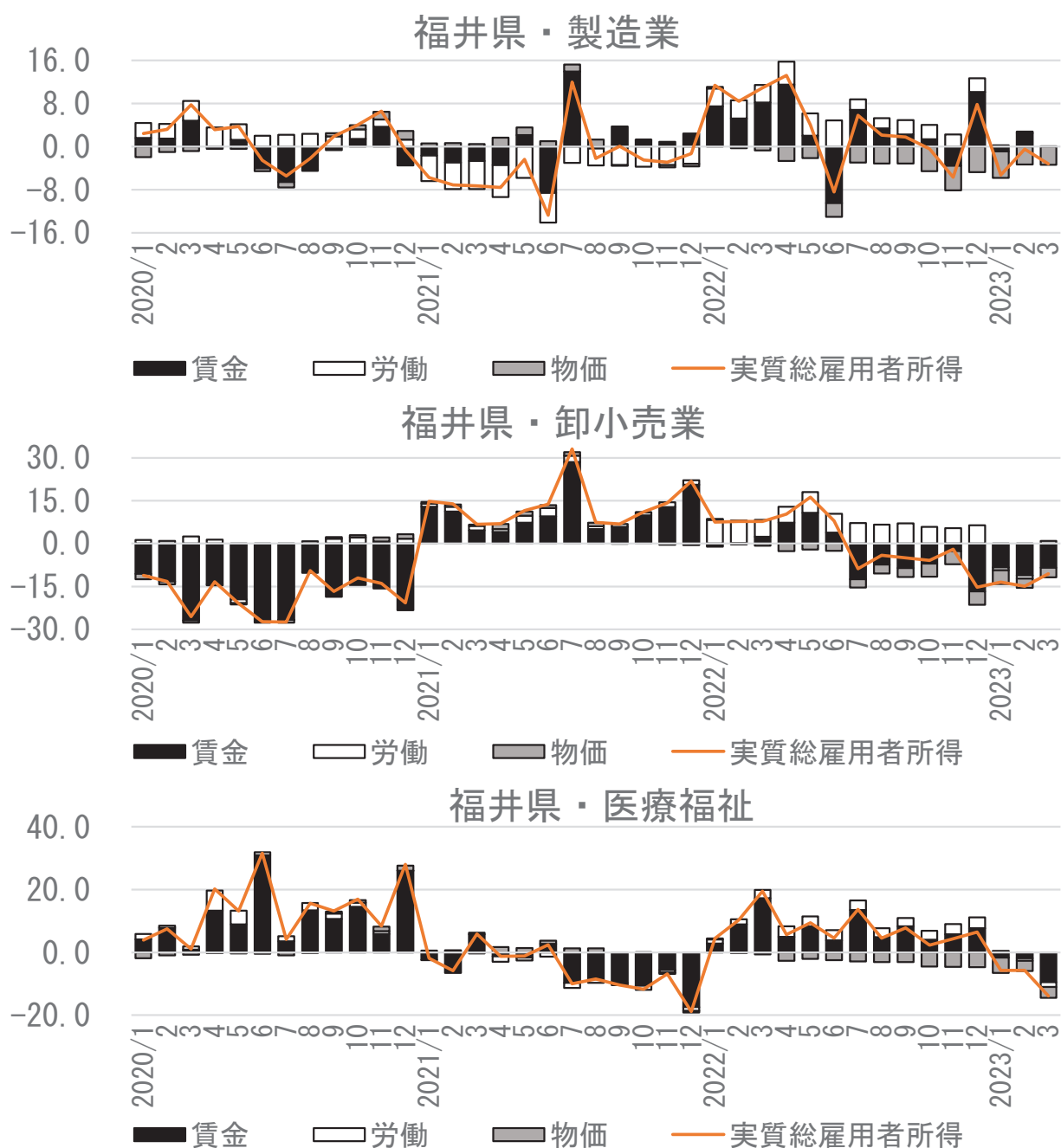


図27 福井県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(※14) 毎月勤労統計調査は、毎年1月に標本が入れ替えられる。標本入れ替えの際に、前の水準とは異なる水準へと変化する「レベルシフト」の可能性がある。

(7) 長野県

図28に長野県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2020年12月まで賃金がマイナスで推移した。その後はほぼプラスで推移したが、2022年12月から再びマイナスに転じた。労働者数は大きくプラスで推移したが、2021年1月にマイナスに転じた。その後、ほぼ横ばいで推移した。卸小売業は、賃金はほぼ横ばいで推移したが、2021年5月・6月には大きくプラス、7月・8月には大きくマイナスとなった。そ

の後も横ばい傾向で推移したが、大きくプラスやマイナスになる月があった。労働者数は、ややプラスで推移した。医療福祉は、賃金はマイナスとなる月もあったが、全体としては、プラスで推移した。労働者数は、2020年11月以降はプラスで推移した。

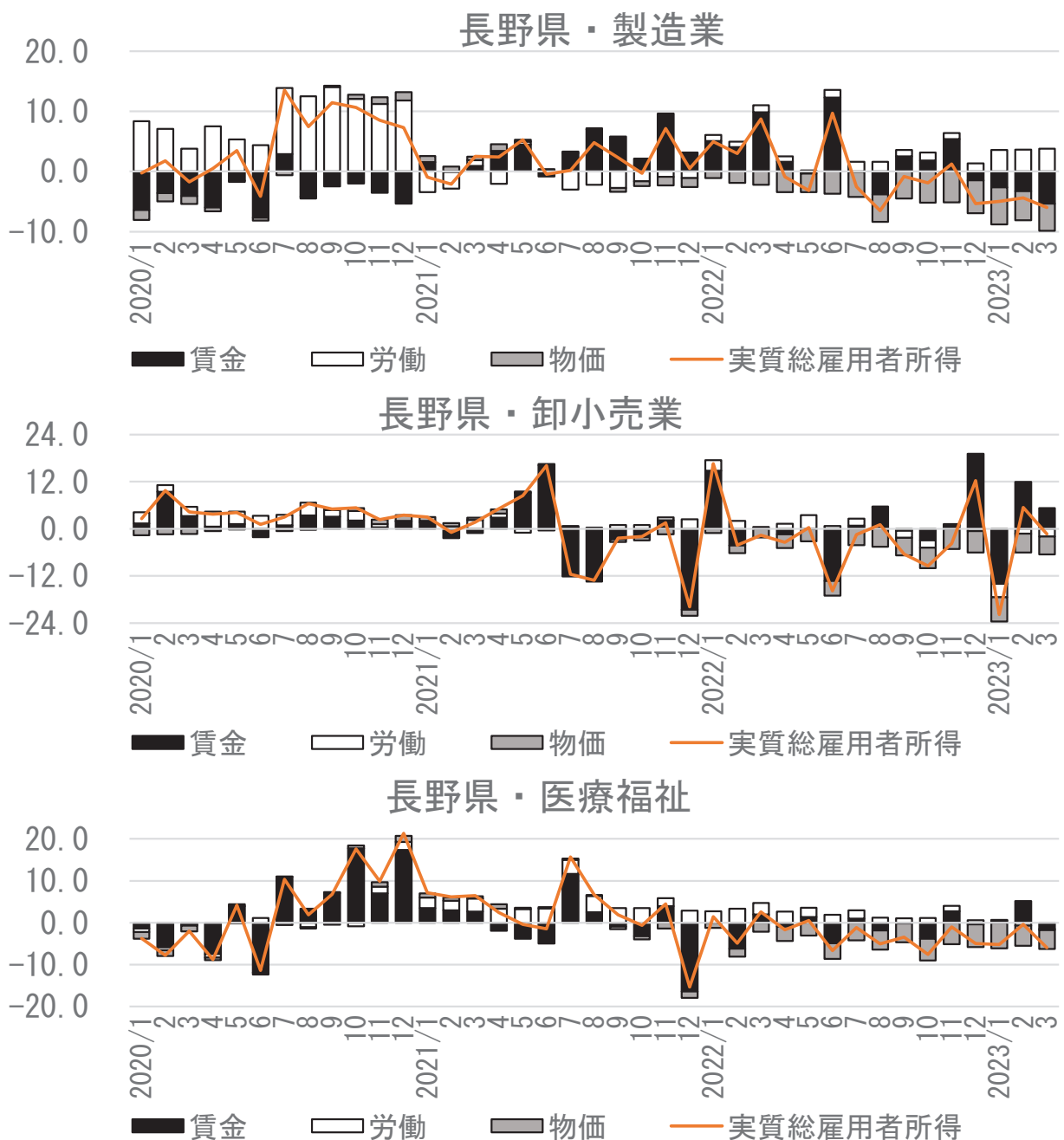


図28 長野県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(8) 岐阜県

図29に岐阜県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、賃金はややマイナスで推移したが、2021年2月以降はプラスで推移した。労働者数は、2021年12月までマイナスで推移したが、その後プラスに転じた。卸小売業は、賃金はマイナスで推移したが、2022年1月からプラスで推移した。労働者数は、ややプラスで推移した。医療福祉は、ほぼ横ばいで推移したが、6月・7月や12月などの賞与月は大きくプラスやマ

イナスとなることもあった。2022年以降はほぼプラスで推移した。

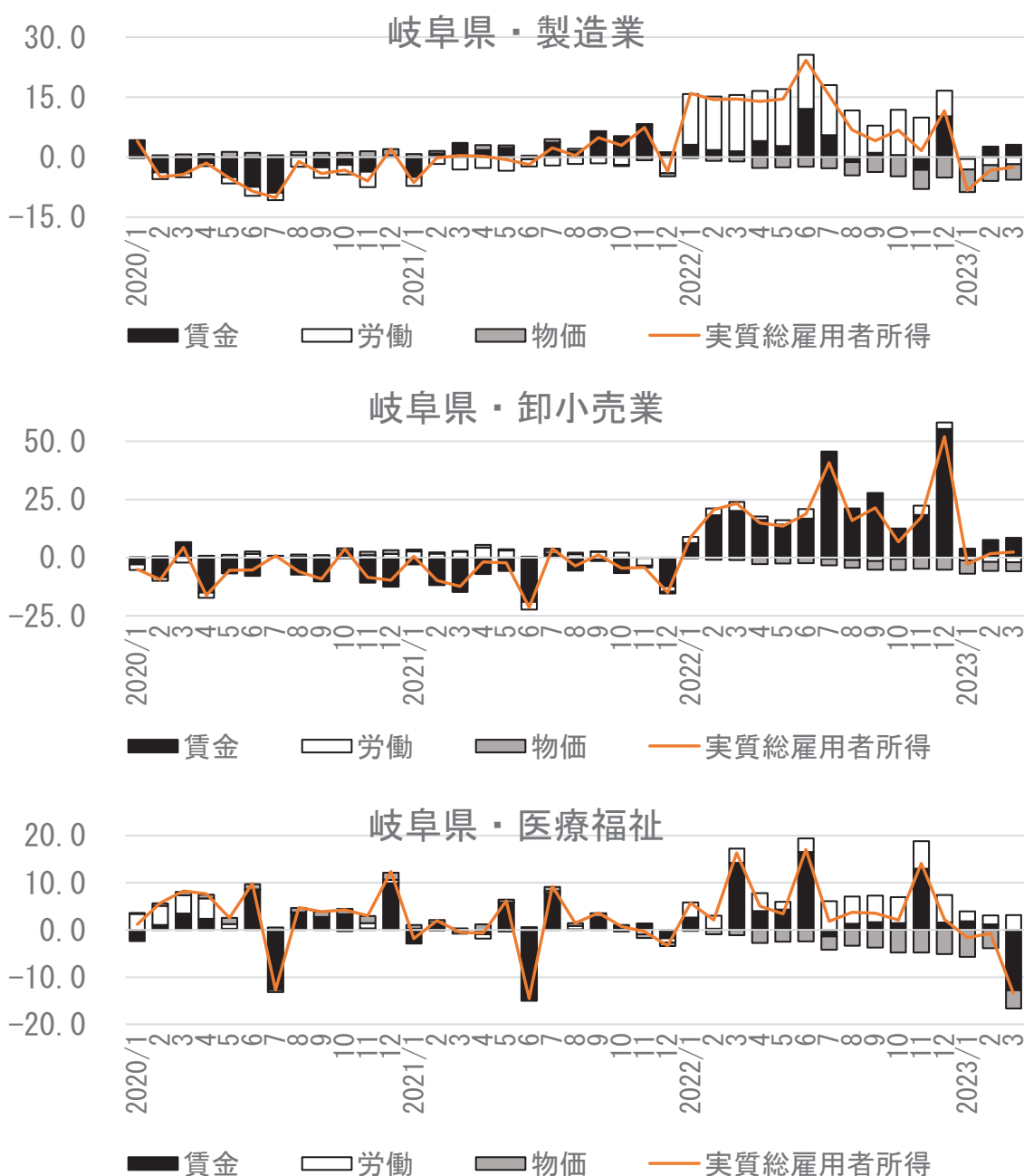


図29 岐阜県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(9) 静岡県

はややプラスで推移した。

図30に静岡県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2021年1月まで賃金はほぼマイナスで推移した。その後プラスに転じた。労働者数は、2021年12月までマイナスで推移したが、その後プラスに転じた。卸小売業は、賃金はほぼマイナスで推移した。労働者数はややプラスで推移したが、2021年7月以降はややマイナスで推移した。医療福祉は、賃金はプラスで推移したが、2020年11月以降は上下した。労働者数

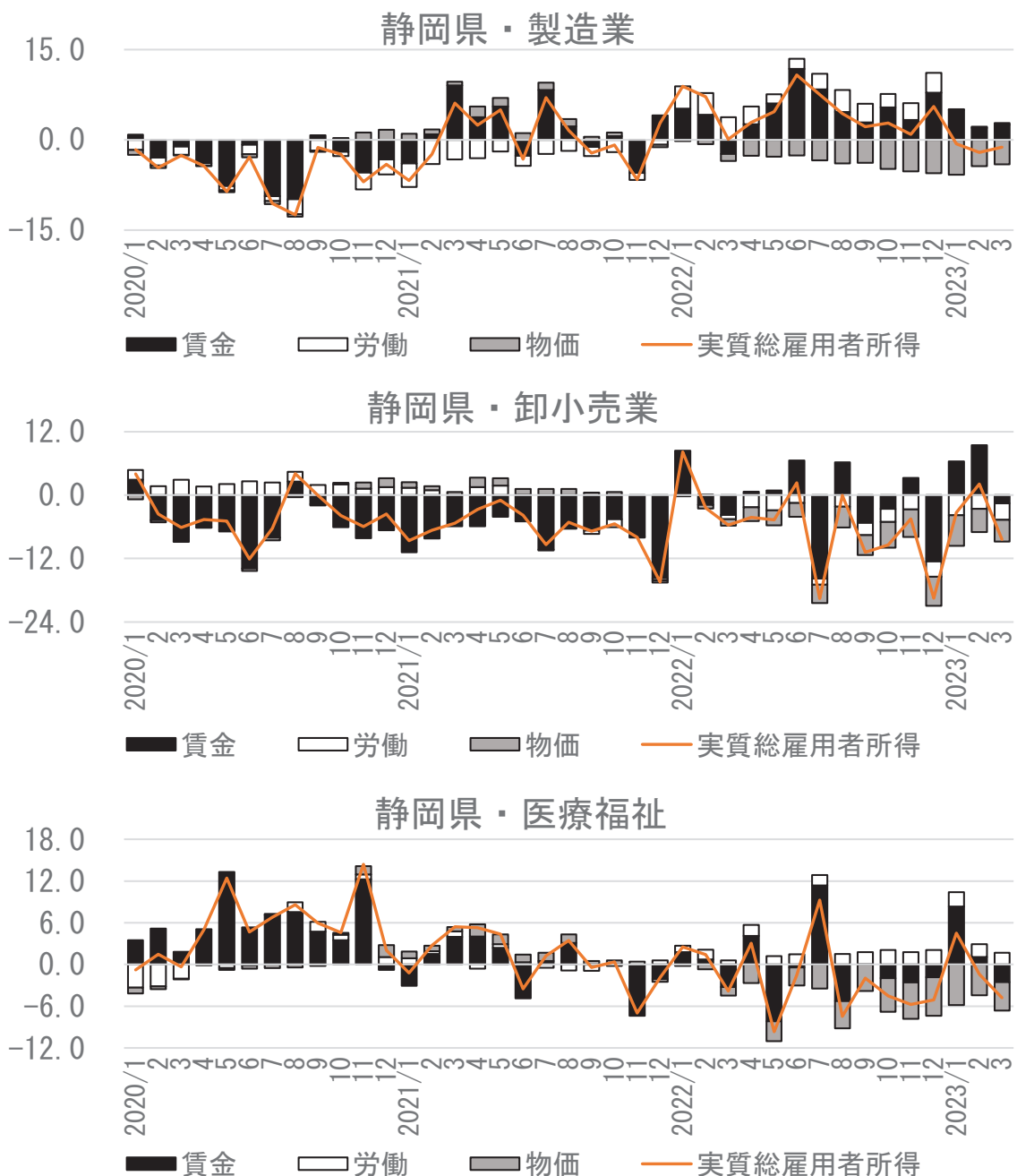


図30 静岡県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(10) 愛知県

図31に愛知県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2021年1月まで賃金はマイナスで推移したが、その後はほぼプラスで推移した。労働者数は、横ばいで推移したが、2020年11月以降マイナスで推移した。卸小売業は、賃金はプラスで推移したが、2020年12月以降はマイナスで推移し、その後上下した。労働者数は2020年8月からプラスで推移したが、2021年12月以降はマイナスで推移した。医療福祉は、2020年

3月は賃金が大きくプラスだったが、その後横ばいで推移し、2021年2月～12月はマイナスで推移した。その後ややプラスで推移した。労働者数はややプラスで推移した。

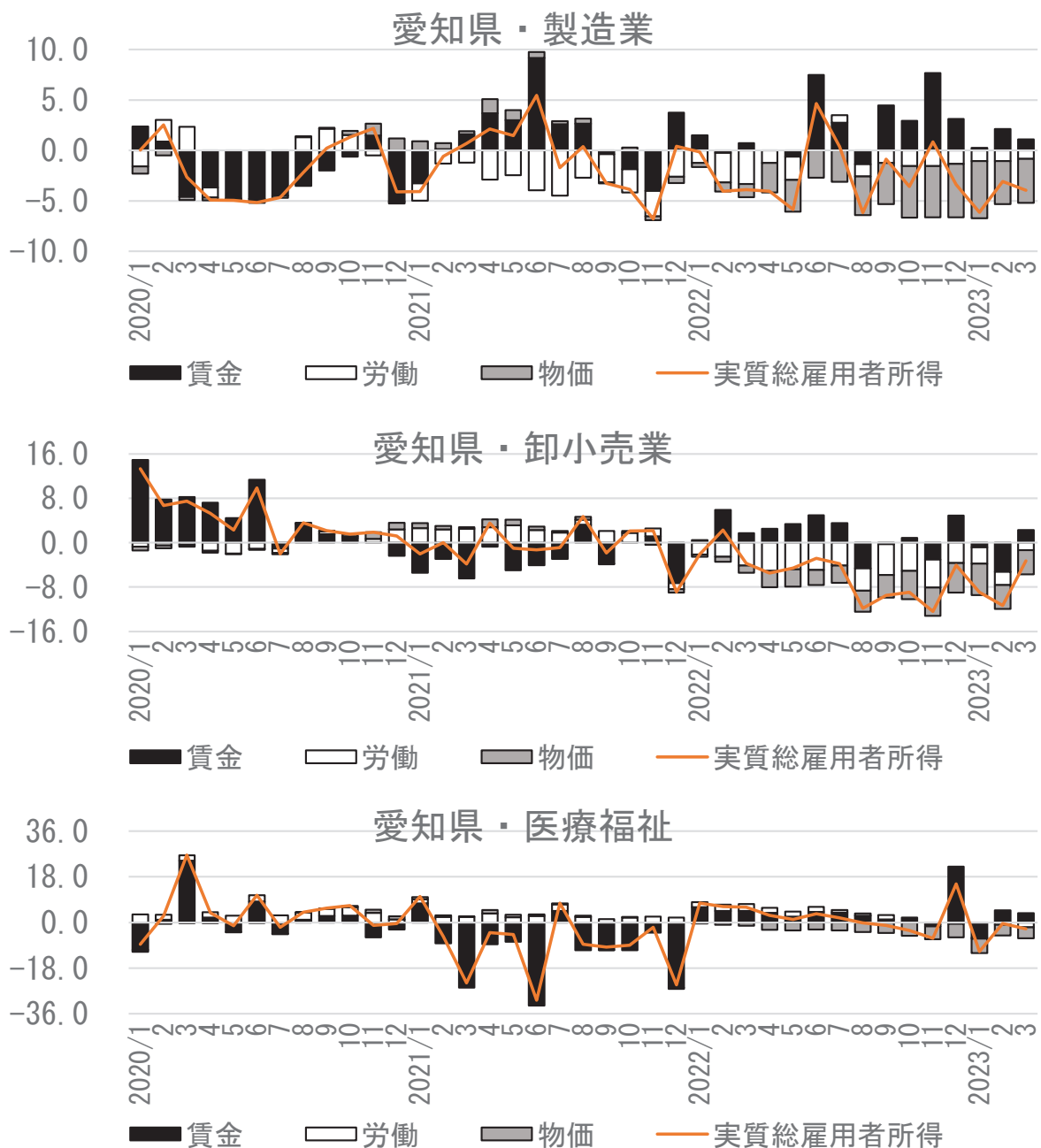


図31 愛知県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(11) 三重県

図32に三重県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2020年4月～2021年1月まで賃金はほぼマイナスで推移した。その後、プラスで推移したが、2022年8月以降はマイナスで推移した。卸小売業は、賃金はほぼプラスで推移した。労働者数は、横ばい傾向だったが、2022年1月以降はややプラスで推移した。医療福祉は、賃金はややプラスで推移した。労働者数はプラスで推移した。

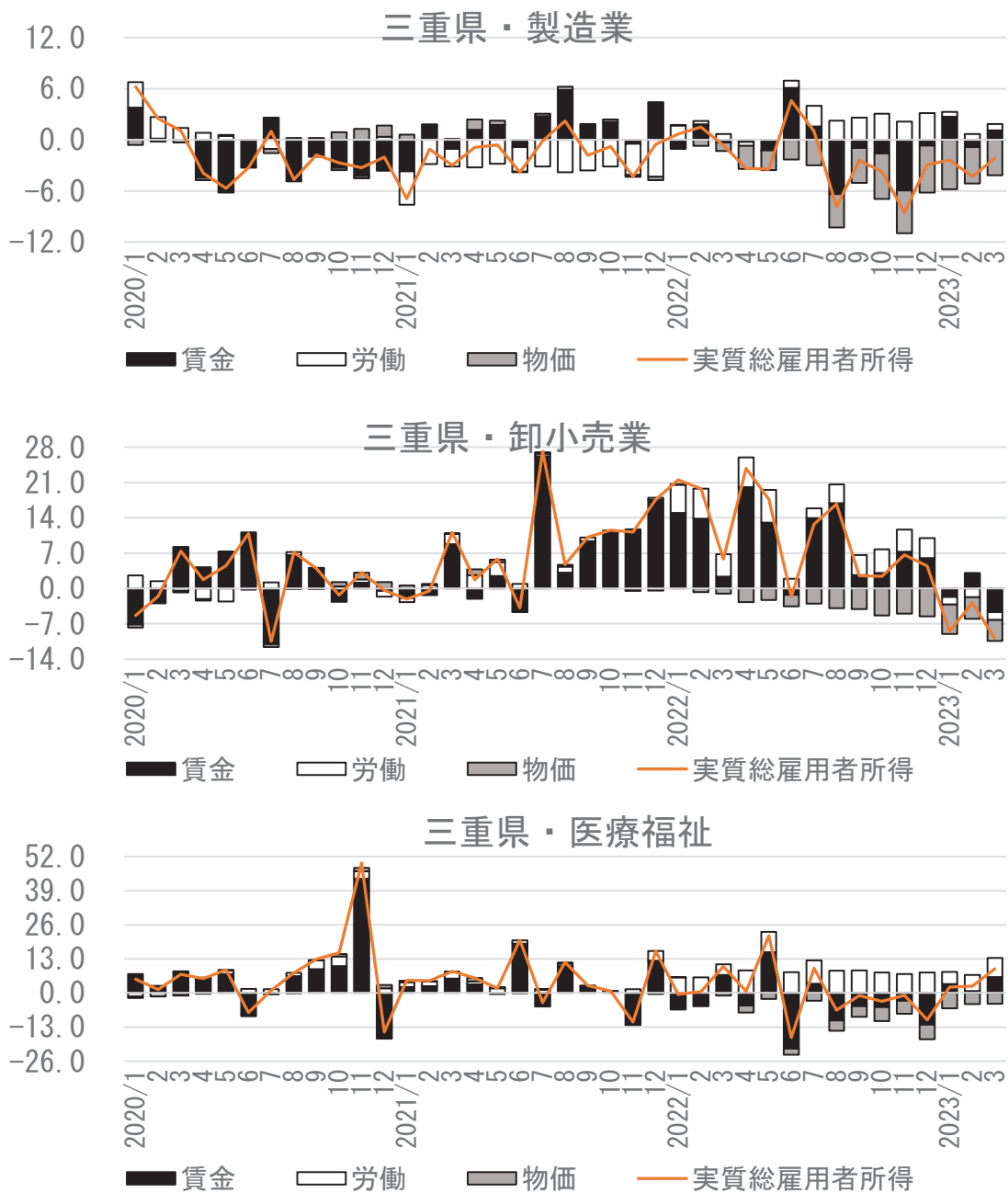


図32 三重県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

(12) 滋賀県

図33に滋賀県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解を示した。製造業は、2021年3月まで賃金はほぼマイナスで推移した。その後プラスに転じた。労働者数は、ほぼマイナスで推移した。卸小売業は、賃金はほぼマイナスで推移したが、2022年8月以降はプラスに転じた。労働者数は、2020年12月までプラスで推移したが、その後マイナスで推移した。2022年1月以降は再びプラスで推移した。医療福祉は、2021年11月まで賃金はマ

イナスで推移したが、その後はプラスに転じた。労働者数は、上下を繰り返していた。

(13) 小括

産業別の賃金と労働者数の推移をまとめる。製造業においては、2020年に賃金がマイナスで推移した後にプラスに転じた地域が多い。他の産業と比較して変動幅は小さく横ばい傾向である。一方で、労働者数は地域によって差がみられた。全国ではややマイナスで推移し、2021年内までは多く

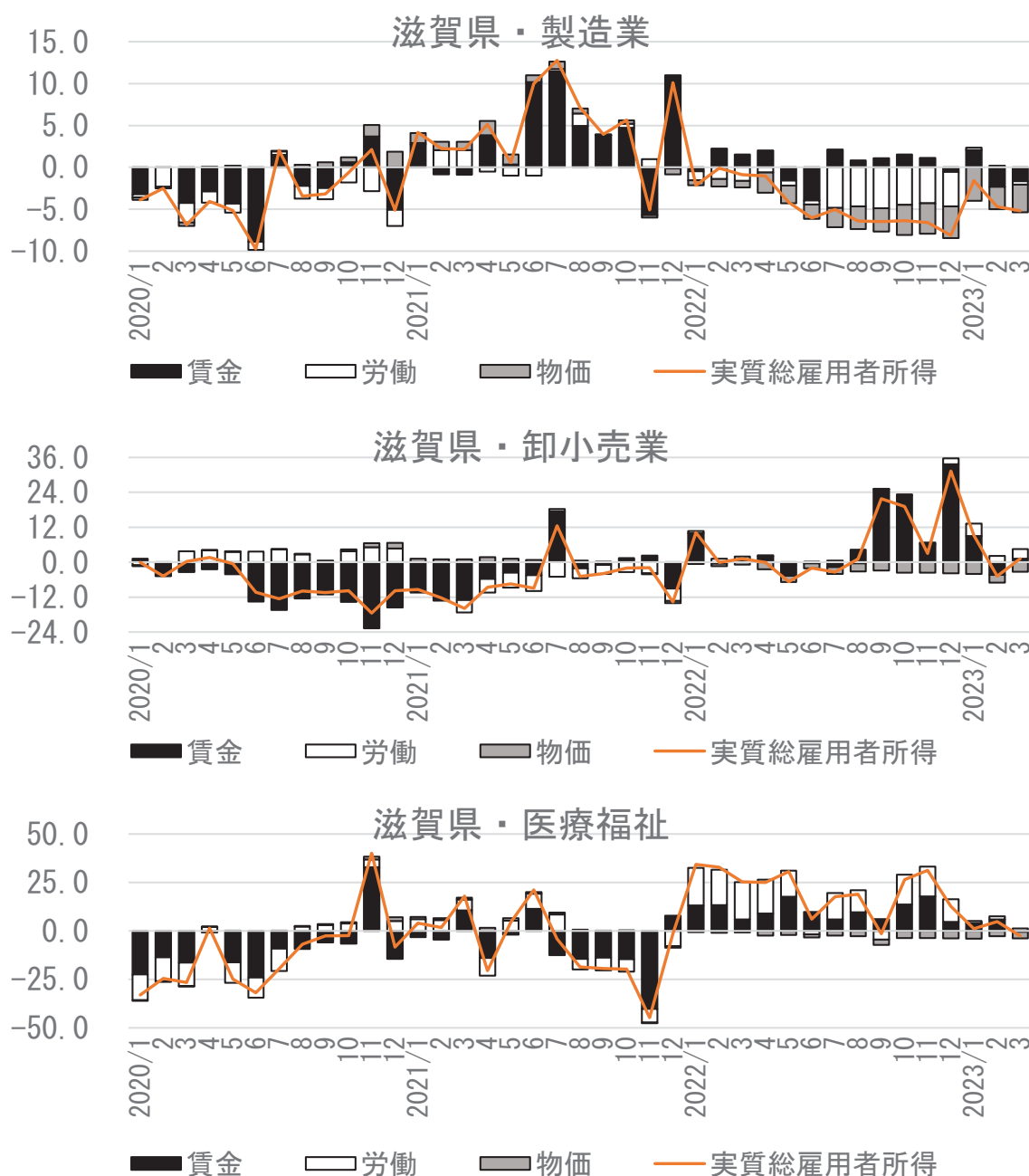


図33 滋賀県の主要産業別の実質総雇用者所得の要因分解

の地域でマイナスで推移した。一方で、長野県は2020年内は大きくプラスで推移し、福井県はややプラスで推移した。2022年以降、石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・三重県はプラスで推移し、愛知県・滋賀県はマイナスで推移し、富山県は2022年10月以降にプラスで推移した。

卸小売業においては、賃金は製造業と似た動向を示しており、マイナスで推移した後にプラスに転じた地域が多い。富山県・福井県では2020年は大きくマイナスとなっていた。労働者数については、全国では2020年に大きな減少となっておらず、横ばいで推移した。東京都・大阪府・愛知県といった都市圏はマイナスで推移する月が多かった一方で、石川県・福井県・長野県・三重県・滋賀県ではプラスで推移した。

医療福祉においては、賃金はプラスで推移する地域が多かったものの、愛知県では賃金が大きくマイナスとなる月があった。労働者数については、医療福祉は全国では常にプラスで推移した。中部9県においても多くの地域でプラスで推移した。

各県の賃金と労働者数の変化の大きさについて言及すると、都市（東京都・大阪府）よりも地方の方が変化量が大きい傾向にある。都市よりは経済基盤が弱い地方において、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞などが大きな負の影響として表れているとも考えられる。また、標本の入れ替えによる誤差の影響などが地方でより

大きくなりやすいことも考えられる。

6. 分析結果④ 中部9県の実質総雇用者所得1.47%増シナリオ時の経済効果

本節では、2022年4月から2023年3月の一年間において、実質総雇用者所得が前年同月比で1.47%増加した時（以下、「好循環シナリオ」）の経済効果を推計する。この推計の前提は次の通りである。

- ① 物価上昇率は政府・日本銀行の目標である2%で推移するのが望ましい
- ② 内閣府が算出した実質総雇用者所得の前年同月比変化率について、増加していた2015年1月～2018年12月の平均を取ると1.47%だったことから、実質総雇用者所得の増加率目標を1.47%とする（好調な時と同程度の目標）
- ③ ①、②から好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数の増加率は合わせて3.47%が目標となる

以上の前提を基に、賃金や労働者数の実際の変化よりもどの程度増加させる必要があるのか、好循環シナリオを達成した際の経済効果を中部9県において算出した。

経済効果の算出は、表1の実質県民雇用者報酬^(※15)を実質総雇用者所得の実額として計算した。さら

表1 中部9県の実質県民雇用者報酬（単位：10億円）

県民雇用者報酬	2020年	2021年	2022年
富山県	2,240	2,321	2,300
石川県	2,613	2,694	2,696
福井県	1,761	1,798	1,790
長野県	4,354	4,456	4,392
岐阜県	4,236	4,386	4,363
静岡県	7,878	8,144	8,071
愛知県	18,754	19,564	19,359
三重県	3,740	3,865	3,870
滋賀県	2,998	3,102	3,125

(※15) それぞれの県の2020年の「県民雇用者報酬」に、当財団が公表している各県の「経済見通し」の2021年度、2022年度の実質県内総生産の成長率をかけ、足元の県民雇用者報酬を算出することで、実質総雇用者所得の実額を県別に求めた。ただし、石川県で公表されている県民雇用者報酬は2019年までしかないので、石川県のみさらに試算した。各県の経済成長率と同等に県民雇用者報酬も変化していると仮定した。

に、消費支出への効果を表2の平均消費性向の割合を用い、所得の増加に応じて平均消費性向の割合だけ支出金額が増加した時の値を計算した。

表2 中部9県の平均消費性向

平均消費性向	2022年	岐阜県	0.63
富山県	0.60	静岡県	0.67
石川県	0.57	愛知県	0.70
福井県	0.57	三重県	0.65
長野県	0.66	滋賀県	0.66

注：家計調査より引用。平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合である。本稿では、所得が1単位増えたとき、平均消費性向の割合だけ消費支出が増えると仮定した。

以下では、中部9県ごとに2022年の実質総雇用者所得の金額、好循環シナリオを達成するために必要な賃金と労働者数の増加率、好循環シナリオを達成した際の経済効果を記述する。

(1) 富山県

富山県の2022年の実質総雇用者所得（＝表1実質県民雇用者報酬であり、以下は実質総雇用者所得で統一）は、2兆3,000億円であった。好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数を合わせて**2.22ポイント**増加させる必要がある。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**338億円**増加し、その内60%が消費に向けられて、消費支出は**204億円**増加する。

表3 富山県における好循環シナリオの経済効果

富山県	平均変化率	目標との差
賃金	2.01	2.22
労働者数	-0.76	
雇用者所得(億円)		23,000
所得効果(億円)		338
消費効果(億円)		204

(2) 石川県

石川県の2022年の実質総雇用者所得は、2兆6,960億円であった。好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数を合わせて**4.09ポイント**増加させる必要がある。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**396億円**増加し、その内57%が消費に向けられて、消費支出は**226億円**増加する。

表4 石川県における好循環シナリオの経済効果

石川県	平均変化率	目標との差
賃金	-0.75	4.09
労働者数	0.13	
雇用者所得(億円)		26,960
所得効果(億円)		396
消費効果(億円)		226

(3) 福井県

福井県の2022年の実質総雇用者所得は、1兆7,900億円であった。好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数を合わせて**8.48ポイント**増加させる必要がある。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**263億円**増加し、その内57%が消費に向けられて、消費支出は**150億円**増加する。

表5 福井県における好循環シナリオの経済効果

福井県	平均変化率	目標との差
賃金	-3.11	8.48
労働者数	-1.90	
雇用者所得(億円)		17,900
所得効果(億円)		263
消費効果(億円)		150

(4) 長野県

長野県の2022年の実質総雇用者所得は、4兆3,920億円であった。好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数を合わせて**3.85ポイント**増加させる必要がある。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**646億円**増加し、その内66%が消費に向けられて、消費支出は**426億円**増加する。

表6 長野県における好循環シナリオの経済効果

長野県	平均変化率	目標との差
賃金	0.89	3.85
労働者数	-1.27	
雇用者所得(億円)		43,920
所得効果(億円)		646
消費効果(億円)		426

(5) 岐阜県

岐阜県の2022年の実質総雇用者所得は、4兆3,630億円であった。好循環シナリオを達成するのに、岐阜県の賃金と労働者数の増加率は**0.88ポイント**上回っている。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**641億円**増加し、その内63%が消費に向けられて、消費支出は**401億円**増加する。ただし、賃金の平均増加率が4%を超えたのは、前年の賃金の水準が低かったため、前年同月比が大きくプラスになったのも一因である。また、人手不足が常態化する中で、労働者数を増加させる必要がある。

表7 岐阜県における好循環シナリオの経済効果

岐阜県	平均変化率	目標との差
賃金	4.51	-0.88
労働者数	-0.16	
雇用者所得(億円)		43,630
所得効果(億円)		641
消費効果(億円)		401

(6) 静岡県

静岡県の2022年の実質総雇用者所得は、8兆710億円であった。好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数を合わせて**2.47ポイント**増加させる必要がある。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**1,186億円**増加し、その内67%が消費に向けられて、消費支出は**793億円**増加する。

表8 静岡県における好循環シナリオの経済効果

静岡県	平均変化率	目標との差
賃金	1.11	2.47
労働者数	-0.11	
雇用者所得(億円)		80,710
所得効果(億円)		1,186
消費効果(億円)		793

(7) 愛知県

愛知県の2022年の実質総雇用者所得は、19兆3,590億円であった。好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数を合わせて**1.35ポイント**増加させる必要がある。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**2,846億円**増加し、その内70%が消費に向けられて、消費支出は**1,986億円**増加する。

表9 愛知県における好循環シナリオの経済効果

愛知県	平均変化率	目標との差
賃金	1.73	1.35
労働者数	0.38	
雇用者所得(億円)		193,590
所得効果(億円)		2,846
消費効果(億円)		1,986

(8) 三重県

三重県の2022年の実質総雇用者所得は、3兆8,700億円であった。好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数を合わせて**4.95ポイント**増加させる必要がある。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**569億円**増加し、その内65%が消費に向けられて、消費支出は**371億円**増加する。

表10 三重県における好循環シナリオの経済効果

三重県	平均変化率	目標との差
賃金	-0.82	4.95
労働者数	-0.66	
雇用者所得(億円)		38,700
所得効果(億円)		569
消費効果(億円)		371

(9) 滋賀県

滋賀県の2022年の実質総雇用者所得は、3兆1,250億円であった。好循環シナリオを達成するには、賃金と労働者数を合わせて**0.76ポイント**増加させる必要がある。実質総雇用者所得が1.47%増加した時、所得は**459億円**増加し、その内66%が消費に向けられて、消費支出は**305億円**増加する。

表11 滋賀県における好循環シナリオの経済効果

滋賀県	平均変化率	目標との差
賃金	1.22	0.76
労働者数	1.49	
雇用者所得(億円)		31,250
所得効果(億円)		459
消費効果(億円)		305

(10) 小括

中部9県における実質総雇用者所得増加好循環シナリオを達成するための賃金と労働者数の実際の変化率との乖離と、達成した際の経済効果を推

計した。好循環シナリオを達成するには、中部各県で**賃金と労働者数が0.76~8.48ポイントの増加**が必要であり、岐阜県は好循環シナリオに必要な増加率を0.88ポイント上回っていた。県によって足元の賃金・労働者数の増加率には大きな開きがあった。この好循環シナリオを達成すれば、中部各県では**263億円~2,846億円の所得増、150億円~1,986億円の消費支出増**が期待できる。中部9県を合計すると、**7,345億円の所得増、4,862億円の消費支出増**が期待できる。

7. まとめ

2020年以降、全国の実質総雇用者所得は減少傾向にあり、図2(p3)で非正規が減少したことを指摘した通り、コロナ禍では非正規を中心に労働者数が減少した。同時に、賃金も減少していたが、基本給を引き下げるのは容易ではないことを踏まえると、**時間外労働を減少させ、時間外手当を減額した**と考えられる。加えて、6月・7月と12月の賃金が大きく減少していることから、夏と冬のボーナスの支給額も減額したと考えられる。2022年以降では、ロシア・ウクライナ問題によるエネルギー価格の上昇や為替の急激な変動によって物価は上昇し、賃金や労働者数の増加以上に物価上昇による負の影響が大きく、実質総雇用者所得は減少した。産業別にみると、全国の製造業の労働者数がやや減少傾向にある。非正規雇用を中心とした労働減の可能性が高いことに加えて、外国人労働者で製造業に従事する人が減少していることも関係していると思われる。図3(p4)で指摘した通り、外国人労働者が増加するにつれて、製造業以外へ従事する割合が増加している。他産業と競合し、製造業に外国人労働者も含めて人が集まりにくくなっていると思われる。

中部9県も大きくは全国と同様の傾向にあったが、産業によっては異なる傾向を示した。その理由を推測すると、①全国的に新型コロナウイルスの感染拡大に伴って経済活動が停滞したが、地域によってその感染拡大状況は異なるため、全国・

都会ほど経済活動が停滞しなかったこと、②毎月勤労統計調査では、地方調査などの狭い地域を対象とする調査の場合、全国調査と比較して標本数が少ないため誤差が生じやすく、標本入れ替えによるレベルシフトの可能性があること、が考えられる。特に②については、例えば福井県の製造業の労働者数は2021年1月からマイナスで推移し、2022年1月からプラスで推移しており、標本入れ替えによる影響だと考えられる。

分析結果の②と③を対応させて、各県の実質総雇用者所得が減少した要因を産業別にまとめる。

富山県：結果②で2020年の賃金がマイナスで推移したのは、結果③で製造業・卸小売業の賃金が減少したことが一因である。結果②で2022年以降の賃金がプラスで推移したのは、製造業と卸小売業の賃金が増加したことが一因である。

石川県：結果②で2020年の賃金がマイナスで推移したのは、結果③で製造業と医療福祉の賃金が減少したことが一因である。一方、2020年の労働者数がマイナスで推移していたが、結果③では医療福祉の労働者数が増加していた。3産業以外（例えば飲食宿泊業）が大きく減少していたことや労働力調査と毎月勤労統計の違いが表れていることも考えられる。結果②で2022年以降の賃金がマイナスで推移したのは、卸小売業の賃金が大きく減少したことが一因である。

福井県：結果②で2020年の賃金がマイナスで推移したのは、結果③で卸小売業の賃金が大きく減少したことが一因である。一方、2020年の労働者数がマイナスで推移していたが、結果③では労働者数の減少はみられなかった。結果②で2022年以降の賃金がマイナスで推移したのは、卸小売業が減少したことが一因である。一方、2022年以降の労働者数がマイナスで推移していたが、結果③では労働者数の減少はみられなかった。

長野県：結果②で2020年の賃金が大きくマイナスとなり、その後プラスで推移したのは、結果③で製造業と医療福祉の賃金が減少していたが、2020年7月以降に医療福祉の賃金が増加したことが一因である。結果②で2022年以降の労働者数が

マイナスで推移していたが、結果③では労働者数の減少はみられなかった。

岐阜県：結果②で2020年の賃金がマイナスで推移したのは、結果③で製造業・卸小売業の賃金が減少したことが一因である。結果②で2022年以降の賃金がプラスで推移したのは、結果③で卸小売業の賃金が増加したことが一因である。

静岡県：結果②で2020年の賃金がマイナスで推移したのは、結果③で製造業・卸小売業の賃金が減少したことが一因である。また、2020年の労働者数がマイナスで推移したのは、結果③で製造業の労働者数が減少したことが一因である。結果②で2022年以降の賃金がプラスで推移したのは、結果③で製造業の賃金が増加したことが一因である。

愛知県：結果②で2020年の賃金がマイナスで推移したのは、結果③で製造業の賃金が減少したことが一因である。結果②で2022年以降の賃金がプラスで推移したのは、結果③で製造業・卸小売業の賃金が増加したことが一因である。

三重県：結果②で2020年の賃金がマイナスで推移したのは、結果③で製造業の賃金が減少したことが一因である。一方、2020年の労働者数がマイナスで推移していたが、結果③では製造業が2021年1月以降の労働者数が減少しているものの、2020年の労働者数の減少はみられなかった。結果②で2022年以降の賃金がマイナスで推移したのは製造業・医療福祉の賃金が減少したことが一因である。一方、2022年以降の労働者数がマイナスで推移していたが、結果③では労働者数の減少はみられなかった。

滋賀県：結果②で2020年の賃金がマイナスで推移したのは、結果③で製造業・卸小売業・医療福祉の賃金が減少したことが一因である。また、2020年の労働者数がマイナスで推移したのは、製造業・医療福祉の労働者数が減少したことが一因である。結果②で2022年以降の賃金がプラスで推移したのは、卸小売業・医療福祉の賃金が増加したことが一因である。また、2022年以降の労働者数がプラスで推移したのは、医療福祉の労働者数が増加したことが一因である。

実質総雇用者所得が前年同月比で1.47%増加する「好循環シナリオ」を達成した時の経済効果について、中部各県では、**263億円～2,846億円の所得増、150億円～1,986億円の消費支出増**が期待でき、中部9県を合計すると、**7,345億円の所得増、4,862億円の消費支出増**が期待できる。

分析した結果は以下のようにまとめられる。

- 足元で、賃金×労働者数÷物価＝実質総雇用者所得が減少傾向
- 2020年～2021年のコロナ禍においては、賃金・労働者数の減少が要因
- 2022年以降においては、物価上昇が要因
- 好循環シナリオを達成すれば、中部9県で所得が7,345億円、消費が4,862億円増加することが期待される

賃金増・労働者数増の産業においては、引き続き賃金や労働者数の増加に期待したい。一方、賃

金減・労働者数減の産業においては、まずはコロナ禍前の水準まで回復することが目標となる。2023年7月に公表した「中部社研 経済レポート No.36 2022年の物価上昇と家計の消費支出～家計モデルの応用による消費支出の要因分析～」では、2021年から2022年にかけてコロナ禍から消費マインドが改善し、支出が増加したことを家計モデルを用いて明らかにしている。このような傾向は2023年も継続すると思われる。足元では、賃金増・労働者数増の傾向がみられることからコロナ禍からの回復期にあるといえる一方で、物価上昇が実質総雇用者所得を押し下げている。物価上昇が2%程度となり、賃金・労働者数を好景気並みに増加させれば、数百億～数千億円規模の所得・消費の違いが生まれることからその経済効果は大きいといえる。

引用文献

公益財団法人中部圏社会経済研究所「経済見通し」

https://www.criser.jp/bunnseki/keizai_mitoshi-c9.html

厚生労働省「一般職業紹介状況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>

厚生労働省「外国人雇用状況」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/gaikokujin-koyou/06.html

厚生労働省「毎月勤労統計調査」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

総務省統計局「家計調査」

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/>

総務省統計局「就業構造基本調査」

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

総務省統計局「消費者物価指数」

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>

総務省統計局「労働力調査」

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

内閣府「月例経済報告」

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

内閣府「県民経済計算」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h28.html

内閣府「令和4年度 年次経済財政報告」

<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/22.html>